

平成 2 8 年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

2 9 監 第 8 2 号
平成 2 9 年 8 月 2 8 日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 林 秀 之

南相馬市監査委員 今 村 裕

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	22
3	特 別 会 計	40
	総 括	40
	国民健康保険特別会計	41
	介護保険特別会計	45
	育英資金貸付特別会計	47
	簡易水道事業特別会計	47
	介護サービス事業特別会計	48
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	48
	農業集落排水事業特別会計	49
	工場用地等整備事業特別会計	49
	太田財産区特別会計	50
	後期高齢者医療特別会計	51
	宅地造成事業特別会計	52
4	財産に関する調書	53
5	基金運用状況調書	55
6	む す び	57

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	62
第2表	市債の状況	63
第3表	一般会計款別決算状況	64
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	66
第5表	一般会計歳出節別決算状況	67
第6表	不納欠損額内訳	68
第7表	特別会計財源別、使途別決算状況	69
第8表	特別会計歳出節別決算状況	73
第9表	滞納繰越等に係る収入状況	77

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (－) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - (△) 減少または損失を意味する

平成28年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度南相馬市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年7月3日から8月10日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決 算 の 総 括

1 決算の規模

平成28年度決算額は、一般会計が歳入113,765,093,475円（対前年度比18.8%減）、歳出109,536,895,471円（対前年度比19.4%減）、特別会計では歳入23,330,720,456円（対前年度比5.3%増）、歳出21,393,542,353円（対前年度比4.6%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は137,095,813,931円で前年度に比べ25,221,148,708円、歳出では130,930,437,824円で前年度に比べ25,335,724,010円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		28年度		27年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	136,330,858,162	-	150,242,728,532	-	△ 13,911,870,370	-
	歳 入	113,765,093,475	83.4	140,170,946,916	93.3	△ 26,405,853,441	△ 18.8
	歳 出	109,536,895,471	80.3	135,817,645,145	90.4	△ 26,280,749,674	△ 19.4
	歳入歳出差引額	4,228,198,004	-	4,353,301,771	-	△ 125,103,767	-
特 別 会 計	予 算 現 額	22,862,369,020	-	21,189,965,000	-	1,672,404,020	-
	歳 入	23,330,720,456	102.0	22,146,015,723	104.5	1,184,704,733	5.3
	歳 出	21,393,542,353	93.6	20,448,516,689	96.5	945,025,664	4.6
	歳入歳出差引額	1,937,178,103	-	1,697,499,034	-	239,679,069	-
合 計	予 算 現 額	159,193,227,182	-	171,432,693,532	-	△ 12,239,466,350	-
	歳 入	137,095,813,931	86.1	162,316,962,639	94.7	△ 25,221,148,708	△ 15.5
	歳 出	130,930,437,824	82.2	156,266,161,834	91.2	△ 25,335,724,010	△ 16.2
	歳入歳出差引額	6,165,376,107	-	6,050,800,805	-	114,575,302	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,165,376,107円で、翌年度へ繰越すべき財源3,275,133,647円を差し引いた当年度実質収支は2,890,242,460円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は854,090,163円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、前年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものである。実質収支が黒字の場合に単年度収支が赤字の場合には、過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	113,765,093,475	23,330,720,456	137,095,813,931
歳 出 総 額	B	109,536,895,471	21,393,542,353	130,930,437,824
歳 入 歳 出 差 引 額	C	4,228,198,004	1,937,178,103	6,165,376,107
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,717,817,794	557,315,853	3,275,133,647
内 訳	継続費通次繰越額	1,571,241,784	557,315,853	2,128,557,637
	繰越明許費繰越額	1,094,818,730	0	1,094,818,730
	事故繰越繰越額	51,757,280	0	51,757,280
当年度実質収支	E = C - D	1,510,380,210	1,379,862,250	2,890,242,460
前年度実質収支	F	2,120,156,609	1,624,176,014	3,744,332,623
単 年 度 収 支	E - F	△ 609,776,399	△ 244,313,764	△ 854,090,163

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が1,587,739,000円、特別会計では、簡易水道事業特別会計で10,100,000円、農業集落排水事業特別会計で37,700,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で30,884,367,732円（対前年度比3.3%減）、特別会計で2,503,189,496円（対前年度比4.5%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務を伴う債務負担行為の残高は2,825,864,246円（一般会計2,740,176,763円、特別会計85,687,483円）で、前年度に比べ58,120,353,676円減少している。

4 普通会計の状況

収支状況では、実質収支、実質単年度収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度の実質収支との差を表す単年度収支については、形式収支が減少し、翌年度繰越財源が増加したことから606,637千円の赤字となった。

各指標では、実質収支比率が8.1%で前年度に比べ3.1ポイント下回っている。実質収支比率は、地方自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、おおむね標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされていることから、実質収支比率を望ましい水準に引き下げる意味では、ある程度の単年度収支の赤字は必要とされるものである。

また、経常収支比率は、市税が個人市民税で減少し、普通交付税（臨時財政対策債を含む）も国勢調査人口の減少や合併算定替等の影響による大幅な減少等により経常一般財源が減少した結果、前年度に比べ、3.5ポイント増の91.3%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	差 引
歳 入 総 額 A	113,731,270	140,078,843	△ 26,347,573
歳 出 総 額 B	109,494,093	135,712,680	△ 26,218,587
差 引 額 (A - B) C	4,237,177	4,366,163	△ 128,986
翌 年 度 繰 越 財 源 D	2,720,768	2,243,117	477,651
実 質 収 支 (C - D) E	1,516,409	2,123,046	△ 606,637
単 年 度 収 支 F	△ 606,637	△ 991,523	384,886
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	1,510,444	29,341	1,481,103
繰 上 償 還 金 H	0	1,519,908	△ 1,519,908
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 I	253,125	189,234	63,891
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)	650,682	368,492	282,190
標 準 財 政 規 模	18,654,634	18,904,430	△ 249,796

主な指標

(単位：%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	差 引
財 政 力 指 数	0.64	0.60	0.04
実 質 収 支 比 率	8.1	11.2	△ 3.1
経 常 収 支 比 率	91.3	87.8	3.5
公 債 費 負 担 比 率	9.3	15.5	△ 6.2
実 質 公 債 費 比 率	10.1	12.3	△ 2.2

経常収支比率の内訳（主なもの）

(単位：%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	差 引
人 件 費	23.2	21.9	1.3
物 件 費	15.7	14.0	1.7
扶 助 費	8.4	7.2	1.2
補 助 費 等	12.9	12.3	0.6
公 債 費	12.9	19.3	△ 6.4
繰 出 金	12.0	11.6	0.4

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が113,765,093,475円、歳出が109,536,895,471円で、歳入歳出差引額は4,228,198,004円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源2,717,817,794円を差し引いた当年度実質収支は1,510,380,210円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を下回ったため609,776,399円の赤字となっている。

(単位：円)

年 度 区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	差 引
歳 入 総 額	A	113,765,093,475	140,170,946,916	△ 26,405,853,441
歳 出 総 額	B	109,536,895,471	135,817,645,145	△ 26,280,749,674
歳 入 歳 出 差 引 額	C	4,228,198,004	4,353,301,771	△ 125,103,767
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,717,817,794	2,233,145,162	484,672,632
内 訳	継続費通次繰越額	1,571,241,784	1,049,781,976	521,459,808
	繰越明許費繰越額	1,094,818,730	972,116,000	122,702,730
	事故繰越繰越額	51,757,280	211,247,186	△ 159,489,906
当年度実質収支	E = C - D	1,510,380,210	2,120,156,609	△ 609,776,399
前年度実質収支	F	2,120,156,609	3,108,866,982	△ 988,710,373
単 年 度 収 支	E - F	△ 609,776,399	△ 988,710,373	378,933,974

2 歳 入

一般会計歳入決算額は113,765,093,475円であり、前年度に比べ26,405,853,441円(18.8%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額136,330,858,162円に対する執行率は83.4%（前年度93.3%）、調定額128,974,393,900円に対する収入率は88.2%（前年度96.5%）となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、県支出金が47.3%と最も大きく、以下国庫支出金15.2%、地方交付税12.9%、繰入金7.8%となっており、これらで歳入総額の83.2%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表（歳入）のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が24,811,220,222円で、使用料及び手数料、諸収入等は増加したものの、財産収入、繰越金等が減少したことから、前年度に比べ5,626,612,793円(18.5%)

減少している。

依存財源は88,953,873,253円で、地方交付税、国庫支出金等で増加したものの、地方譲与税、県支出金等が減少したことにより、前年度に比べ20,779,240,648円（18.9%）減少している。

財源の構成比では自主財源が21.8%、依存財源が78.2%で、前年度に比べて自主財源の割合が高くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税等の不納欠損額は11,706,444円で、前年度に比べ14,658,472円（55.6%）減少している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額15,198,245,873円の内訳は、

・ 県支出金	13,792,084,280円
・ 国庫支出金	923,549,000円
・ 市税	410,156,836円
・ 使用料及び手数料	49,384,725円
・ 諸収入	14,649,266円
・ 分担金及び負担金	8,365,690円
・ 財産収入	56,076円

となっている。

県支出金や国庫支出金の増加により前年度に比べ10,172,504,694円（202.4%）の増加となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額21,120,973,794円に係る繰越財源は2,717,817,794円で、既収入特定財源が1,796,566,784円、一般財源が921,251,010円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	8,593,080,000	8,994,150,168	8,573,218,291	11,425,913	650,872	410,156,836	99.8	95.3
27	8,763,715,000	9,267,268,160	8,830,968,871	26,107,176	532,613	410,724,726	100.8	95.3
比較増減	△ 170,635,000	△ 273,117,992	△ 257,750,580	△ 14,681,263	118,259	△ 567,890	△ 1.0	0.0
増 減 率	△ 1.9	△ 2.9	△ 2.9	△ 56.2	22.2	△ 0.1	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は8,573,218,291円で、前年度に比べ257,750,580円(2.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.5%(前年度6.3%)となっている。

市税のうち固定資産税については、東日本大震災及び原発事故に伴う減免措置等を実施していることにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、市民税や市たばこ税では震災前の水準を上回る収入となっている。

主な税目の前年度との比較では、市民税では302,510,957円(6.3%)減少している。

これは、個人分では、前年度は平成27年3月31日で国税の申告期限の延長が終了したことにより、過年度分の複数年度申告があったために大きく伸びていたものが、平成28年度は当該過年度分申告が大幅に減少したことなどが主な要因である。

次に、法人分については除染作業がほぼ終了したことに伴い、これまで伸びてきた建設、小売業、医療等に係る業種において、前年度より減少したことなどが主な要因である。

また、固定資産税は前年度に比べ13,826,049円(0.4%)の増加となっている。

これは現年課税分の償却資産については東北電力原町火力発電所の減価償却分が大きく影響し減少したものの、現年課税分の土地については住宅建築のため農地及び山林等が宅地化されたこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者の新築などが増加したことなどが主な要因である。

2 不納欠損額11,425,913円の内訳は、

- ・市民税 5,430,854円
- ・固定資産税 5,557,660円
- ・軽自動車税 393,571円
- ・都市計画税 43,828円

となっている。

3 収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区 分	28		27		比 較 増 減
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
1	市 民 税	4,464,164,913	52.1	4,766,675,870	54.0	△ 302,510,957
	個 人	3,573,625,293	41.7	3,746,113,006	42.4	△ 172,487,713
	個 人 均 等 割	106,763,707	1.3	105,270,839	1.2	1,492,868
	所 得 割	3,466,861,586	40.4	3,640,842,167	41.2	△ 173,980,581
	法 人	890,539,620	10.4	1,020,562,864	11.6	△ 130,023,244
	法 人 均 等 割	198,126,520	2.3	205,553,664	2.3	△ 7,427,144
	法 人 税 割	692,413,100	8.1	815,009,200	9.3	△ 122,596,100
2	固 定 資 産 税	3,203,716,415	37.4	3,189,890,366	36.1	13,826,049
	固定資産税	3,169,604,415	37.0	3,158,138,166	35.7	11,466,249
	土 地	495,684,869	5.8	483,787,301	5.5	11,897,568
	家 屋	484,827,851	5.7	453,469,052	5.1	31,358,799
	償 却 資 産	2,189,091,695	25.5	2,220,881,813	25.1	△ 31,790,118
	国有資産等所在市交付金	34,112,000	0.4	31,752,200	0.4	2,359,800
3	軽 自 動 車 税	189,844,464	2.2	164,601,194	1.9	25,243,270
4	市 た ば こ 税	715,292,823	8.3	709,367,954	8.0	5,924,869
5	鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
7	都 市 計 画 税	199,676	0.0	433,487	0.0	△ 233,811
	合 計	8,573,218,291	100.0	8,830,968,871	100.0	△ 257,750,580

- 4 収入未済額は410,156,836円（対調定額4.6%）となり、前年度に比べ567,890円（0.1%）の減少となっている。件数では、現年課税分 4,135件（前年度4,033件）、滞納繰越分 16,170件（前年度16,949件）、そして市税全体では 20,305件（前年度20,982件）となっている。市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第9表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28		371,000,000	382,246,000	382,246,000	0	103.0	100.0
27		407,001,000	419,377,007	419,377,007	0	103.0	100.0
比 較 増 減		△ 36,001,000	△ 37,131,007	△ 37,131,007	0	0.0	0.0
増 減 率		△ 8.8	△ 8.9	△ 8.9	-	-	-

- 1 地方譲与税の収入済額は382,246,000円で、前年度に比べ37,131,007円（8.9%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%（前年度同）となっている。

なお、内訳は

- ・地方揮発油譲与税 111,652,000円
- ・自動車重量譲与税 270,594,000円

である。

- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	3,000,000	8,845,000	8,845,000	0	294.8	100.0
27	11,000,000	12,107,000	12,107,000	0	110.1	100.0
比 較 増 減	△ 8,000,000	△ 3,262,000	△ 3,262,000	0	184.7	0.0
増 減 率	△ 72.7	△ 26.9	△ 26.9	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は8,845,000円で、前年度に比べ3,262,000円(26.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3ヵ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	16,000,000	24,626,000	24,626,000	0	153.9	100.0
27	33,000,000	31,470,000	31,470,000	0	95.4	100.0
比 較 増 減	△ 17,000,000	△ 6,844,000	△ 6,844,000	0	58.5	0.0
増 減 率	△ 51.5	△ 21.7	△ 21.7	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は24,626,000円で、前年度に比べ6,844,000円(21.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度同)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
28	4,000,000	13,583,000	13,583,000	0	339.6	100.0
27	6,000,000	26,057,000	26,057,000	0	434.3	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 12,474,000	△ 12,474,000	0	△ 94.7	0.0
増 減 率	△ 33.3	△ 47.9	△ 47.9	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は13,583,000円で、前年度に比べ12,474,000円(47.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.02%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
28	1,073,000,000	1,081,340,000	1,081,340,000	0	100.8	100.0
27	1,425,000,000	1,263,220,000	1,263,220,000	0	88.6	100.0
比較増減	△ 352,000,000	△ 181,880,000	△ 181,880,000	0	12.2	0.0
増 減 率	△ 24.7	△ 14.4	△ 14.4	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,081,340,000円で、前年度に比べ181,880,000円(14.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度0.9%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
28	12,000,000	12,565,026	12,565,026	0	104.7	100.0
27	4,900,000	5,643,050	5,643,050	0	115.2	100.0
比較増減	7,100,000	6,921,976	6,921,976	0	△ 10.5	0.0
増 減 率	144.9	122.7	122.7	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は12,565,026円で、前年度に比べ6,921,976円(122.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.004%)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	65,000,000	66,439,000	66,439,000	0	102.2	100.0
27	74,000,000	76,535,000	76,535,000	0	103.4	100.0
比 較 増 減	△ 9,000,000	△ 10,096,000	△ 10,096,000	0	△ 1.2	0.0
増 減 率	△ 12.2	△ 13.2	△ 13.2	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は66,439,000円で、前年度に比べ10,096,000円(13.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度同)となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	17,623,000	17,623,000	17,623,000	0	100.0	100.0
27	11,649,000	11,649,000	11,649,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	5,974,000	5,974,000	5,974,000	0	0.0	0.0
増 減 率	51.3	51.3	51.3	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は17,623,000円で、前年度に比べ5,974,000円(51.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.01%)となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんに伴う経過措置として国から交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	14,583,709,000	14,649,806,000	14,649,806,000	0	100.5	100.0
27	12,702,649,000	13,680,148,000	13,680,148,000	0	107.7	100.0
比 較 増 減	1,881,060,000	969,658,000	969,658,000	0	△ 7.2	0.0
増 減 率	14.8	7.1	7.1	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は14,649,806,000円で、前年度に比べ969,658,000円（7.1％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.9％（前年度9.8％）となっている。

普通交付税では、個人市民税において、譲渡所得以外の所得が減少したことや、国勢調査人口の減少、合併算定替等の影響により大幅に減少したことにより、604,538,000円の減少となった。

2 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

(単位：円・％)

区 分		28	27	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	15,063,445,000	15,197,202,000	△ 133,757,000	△ 0.9
	基 準 財 政 収 入 額	9,566,624,000	9,108,235,000	458,389,000	5.0
	交 付 基 準 額	5,496,821,000	6,088,967,000	△ 592,146,000	△ 9.7
	調 整 額	12,392,000	0	12,392,000	皆増
	交 付 額	5,484,429,000	6,088,967,000	△ 604,538,000	△ 9.9
特 別 交 付 税		913,716,000	1,058,122,000	△ 144,406,000	△ 13.6
震 災 復 興 特 別 交 付 税		8,251,661,000	6,533,059,000	1,718,602,000	26.3

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	10,000,000	10,454,000	10,454,000	0	104.5	100.0
27	10,000,000	10,286,000	10,286,000	0	102.9	100.0
比 較 増 減	0	168,000	168,000	0	1.6	0.0
増 減 率	0.0	1.6	1.6	-	-	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は10,454,000円で、前年度に比べ168,000円（1.6％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01％（前年度同）となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交

通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	151,104,000	145,337,763	136,972,073	0	8,365,690	90.6	94.2
27	167,561,000	160,135,539	151,604,349	0	8,531,190	90.5	94.7
比較増減	△ 16,457,000	△ 14,797,776	△ 14,632,276	0	△ 165,500	0.1	△ 0.5
増 減 率	△ 9.8	△ 9.2	△ 9.7	-	△ 1.9	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は136,972,073円で、前年度に比べ14,632,276円 (9.7%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1% (前年度同) となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
分 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金	136,972,073	100.0	151,604,349	100.0	△ 14,632,276	△ 9.7
合 計	136,972,073	100.0	151,604,349	100.0	△ 14,632,276	△ 9.7

- 3 収入済額の主なものは、
 - ・養護老人ホーム委託料 91,222,808円
 - ・老人福祉施設入所負担金 17,819,015円
 - ・し尿処理施設運営費負担金飯舘村分 8,311,000円
 - ・横川ダム管理費工業用水道負担金 11,240,969円
等となっている。
- 4 収入未済額8,365,690円の内訳は、ダム管理費受益者分担金4件31,210円、保育負担金 91件8,334,480円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
28	359,850,000	446,590,802	397,207,097	1,020	49,384,725	110.4	88.9
27	305,082,000	404,091,509	350,977,264	1,920	53,116,165	115.0	86.9
比 較 増 減	54,768,000	42,499,293	46,229,833	△ 900	△ 3,731,440	△ 4.6	2.0
増 減 率	18.0	10.5	13.2	△ 46.9	△ 7.0	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は397,207,097円で、前年度に比べ46,229,833円（13.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%（前年度0.2%）となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
使 用 料	277,124,421	69.8	234,341,224	66.8	42,783,197	18.3
手 数 料	120,082,676	30.2	116,636,040	33.2	3,446,636	3.0
合 計	397,207,097	100.0	350,977,264	100.0	46,229,833	13.2

- 3 収入済額の主なものは、

使用料については

- ・行政財産使用料 6,712,614円
- ・斎場使用料 13,777,400円
- ・道路占用料（滞納繰越分含む） 12,203,359円
- ・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 131,359,300円
- ・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 10,462,100円
- ・災害公営住宅使用料（駐車場使用料含む） 59,599,100円
- ・生涯学習センター使用料 8,085,337円

手数料では

- ・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 41,661,420円
- ・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター） 67,352,876円

等となっている。

- 4 収入未済額 49,384,725 円の内訳は、市営住宅使用料等（駐車場使用料等含む）4,389 件 47,830,575 円、定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む）87 件 516,900 円、災害公営住宅（駐車場使用料含む）38 件 767,500 円、幼稚園授業料 7 件 29,400 円、幼稚園預かり保育料 9 件 24,600 円、墓地管理料 215 件 215,750 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
28	18,589,980,000	18,228,688,257	17,305,139,257	923,549,000	93.1	94.9
27	14,416,643,000	14,420,132,702	13,821,816,202	598,316,500	95.9	95.9
比較増減	4,173,337,000	3,808,555,555	3,483,323,055	325,232,500	△ 2.8	△ 1.0
増減率	28.9	26.4	25.2	54.4	-	-

- 1 国庫支出金の収入済額は17,305,139,257円で、前年度に比べ3,483,323,055円（25.2％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.2％（前年度9.9％）となっている。

これは、循環型社会形成推進交付金（復興）、福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金、災害等廃棄物処理事業費補助金等で減少となったものの、福島再生加速化交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金事業（復興）等で増加となったものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	28		27		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,766,879,556	10.2	1,724,512,944	12.5	42,366,612	2.5
国庫補助金	14,583,885,072	84.3	11,130,417,278	80.5	3,453,467,794	31.0
国庫委託金	954,374,629	5.5	966,885,980	7.0	△ 12,511,351	△ 1.3
合計	17,305,139,257	100.0	13,821,816,202	100.0	3,483,323,055	25.2

- 3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	408,841,480円
・国民健康保険基盤安定負担金	78,912,436円
・保育所運営費負担金	169,383,060円
・障がい児入所給付費等負担金	72,395,494円
・児童手当負担金	597,069,998円
・児童扶養手当給付費負担金	56,591,056円
・生活保護費負担金	315,688,000円

補助金では

・福島定住等緊急支援交付金	7,697,000円
・福島再生加速化交付金	10,783,483,381円
・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）	50,973,000円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	241,794,000円
・臨時福祉給付金給付事務費補助金	50,171,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	2,270,527,000円

・循環型社会形成推進交付金（復興）	99,810,000円
・社会資本整備総合交付金	169,404,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	94,898,000円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	79,057,000円
・過年発生公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	31,681,000円

委託金では

・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	159,803,620円
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	776,885,796円

等となっている。

4 収入未済額 923,549,000 円の内訳は、

・福島定住等緊急支援交付金	8,689,000 円
・福島再生加速化交付金	149,758,000 円
・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）	44,817,000 円
・地方創生拠点整備交付金	21,375,000 円
・個人番号カード交付事業費補助金	4,914,000 円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	158,730,000 円
・臨時福祉給付金給付事務費補助金	29,296,000 円
・地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,030,000 円
・社会資本整備総合交付金	74,806,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	340,388,000 円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	89,746,000 円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第 15 款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
28	75,249,301,000	67,585,552,250	53,793,467,970	13,792,084,280	71.5	79.6
27	86,337,607,840	80,778,960,666	76,861,642,642	3,917,318,024	89.0	95.2
比較増減	△ 11,088,306,840	△ 13,193,408,416	△ 23,068,174,672	9,874,766,256	△ 17.5	△ 15.6
増 減 率	△ 12.8	△ 16.3	△ 30.0	252.1	-	-

1 県支出金の収入済額は53,793,467,970円で、前年度に比べ23,068,174,672円（30.0％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は47.3％（前年度54.8％）となっている。

これは、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、ふくしま森林再生事業補助金、機構集積協力金等で増加となったものの、除染対策事業交付金、被災地域農業復興総合支援事業補助金、福島県営農再開支援事業補助金等の減少によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	918,758,902	1.7	917,356,750	1.2	1,402,152	0.2
県 補 助 金	52,684,411,903	97.9	75,707,200,477	98.5	△ 23,022,788,574	△ 30.4
県 委 託 金	190,297,165	0.4	237,085,415	0.3	△ 46,788,250	△ 19.7
合 計	53,793,467,970	100.0	76,861,642,642	100.0	△ 23,068,174,672	△ 30.0

3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	209,146,142円
・国民健康保険基盤安定負担金	229,499,468円
・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	124,166,637円
・保育所運営費負担金	84,691,530円
・児童手当負担金	132,449,998円

補助金では

・生活拠点における交流促進事業補助金	200,000,000円
・福島県早期帰還・生活再建支援交付金	450,238,000円
・除染対策事業交付金（原子力災害民生対策費）	47,810,023,695円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金	1,143,192,000円
・緊急雇用創出事業費補助金	88,839,211円
・機構集積協力金	138,807,600円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	447,120,000円
・福島県営農再開支援事業補助金	490,170,726円
・多面的機能支払交付金	99,051,510円
・ふくしま森林再生事業補助金	513,797,744円
・福島県応急仮設住宅維持管理補助金	93,867,101円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校）	91,355,000円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校）	80,076,000円
・過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金	103,825,312円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	122,183,873円
-------------	--------------

等となっている。

4 収入未済額13,792,084,280円の内訳は、

・福島県早期帰還・生活再建支援交付金	49,762,000円
・除染対策事業交付金	13,742,309,280円
・県民健康管理支援事業補助金	13,000円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
28	123,482,000	142,663,785	142,607,709	56,076	115.5	99.9
27	627,789,000	667,457,468	667,401,392	56,076	106.3	99.9
比較増減	△ 504,307,000	△ 524,793,683	△ 524,793,683	0	9.2	0.0
増 減 率	△ 80.3	△ 78.6	△ 78.6	-	-	-

1 財産収入の収入済額は142,607,709円で、前年度に比べ524,793,683円（78.6%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.5%）となっている。

2 収入済額の内訳は、財産運用収入が83,551,020円で、内訳は土地建物貸付収入等が79,554,441円、各種基金利子等が3,996,579円である。

財産売払収入は59,056,689円で、不動産売払収入49,965,279円、物品売払収入が9,091,410円である。

3 収入未済額56,076円は市有地貸付料である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
28	121,792,000	136,233,817	136,233,817	0	111.9	100.0
27	122,294,000	120,967,289	120,967,289	0	98.9	100.0
比較増減	△ 502,000	15,266,528	15,266,528	0	13.0	0.0
増 減 率	△ 0.4	12.6	12.6	-	-	-

1 寄附金の収入済額は136,233,817円で、前年度に比べ15,266,528円（12.6%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度同）となっている。

2 寄附金の内訳は、

- ・ふるさと応援寄附金 95,323,580円
- ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 12,405,842円
- ・みらい夢義援金 25,763,974円
- ・教育寄附金（教育総務課） 525,135円
- ・教育寄附金（中央図書館） 1,140,703円
- ・総務寄附金（小高区地域振興課） 1,074,583円

となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
28	8,806,384,000	8,843,168,374	8,843,168,374	0	100.4	100.0
27	8,968,099,000	8,980,860,874	8,980,860,874	0	100.1	100.0
比較増減	△ 161,715,000	△ 137,692,500	△ 137,692,500	0	0.3	0.0
増 減 率	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-

1 繰入金の収入済額は8,843,168,374円で、前年度に比べ137,692,500円（1.5%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.8%（前年度6.4%）となっている。

2 収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

・育英資金貸付特別会計繰入金 33,265,000円

基金繰入金では

・財政調整基金繰入金 253,125,000円

・地域振興基金繰入金 285,404,000円

・東日本大震災復興交付金基金繰入金 2,071,983,887円

・東日本大震災復旧・復興基金繰入金 1,946,407,000円

・帰還環境整備交付金基金繰入金 3,905,338,000円

・職員退職手当基金繰入金 104,289,000円

等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
28	4,353,301,162	4,353,301,771	4,353,301,771	0	100.0	100.0
27	9,221,755,692	9,221,756,674	9,221,756,674	0	100.0	100.0
比較増減	△ 4,868,454,530	△ 4,868,454,903	△ 4,868,454,903	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 52.8	△ 52.8	△ 52.8	-	-	-

1 繰越金の収入済額は4,353,301,771円で、前年度に比べ4,868,454,903円（52.8%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.8%（前年度6.6%）となっている。

2 繰越金のうち2,233,145,162円は、繰越事業に係る財源である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	2,000,613,000	2,243,440,887	2,228,511,090	280,531	14,649,266	111.4	99.3
27	2,225,920,000	2,151,232,540	2,113,296,302	257,740	37,678,498	94.9	98.2
比較増減	△ 225,307,000	92,208,347	115,214,788	22,791	△ 23,029,232	16.5	1.1
増 減 率	△ 10.1	4.3	5.5	8.8	△ 61.1	-	-

1 諸収入の収入済額は2,228,511,090円で、前年度に比べ115,214,788円（5.5%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%（前年度1.5%）となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
延滞金加算金及び過料	27,048,376	1.2	38,439,855	1.8	△ 11,391,479	△ 29.6
市 預 金 利 子	94,168	0.0	1,279,931	0.1	△ 1,185,763	△ 92.6
貸 付 金 元 利 収 入	684,449,518	30.7	660,793,521	31.2	23,655,997	3.6
受 託 事 業 収 入	49,684,419	2.2	88,122,254	4.2	△ 38,437,835	△ 43.6
雑 入	1,467,234,609	65.9	1,324,660,741	62.7	142,573,868	10.8
合 計	2,228,511,090	100.0	2,113,296,302	100.0	115,214,788	5.5

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

・原子力発電所事故損害賠償金	172,870,268円
・みらいを創る市町村等支援事業助成金	56,247,000円
・福島定住等緊急支援交付金過年度分	72,800,000円
・後期高齢者医療療養給付費過年度返還金	43,701,430円
・企業立地促進事業助成金過年度返還金	50,000,000円
・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	113,299,500円
・学校給食費徴収金	228,321,015円

等となっている。

4 収入未済額14,649,266円の内訳は、

・加算金	593,400円
・市民アクセス網サービス利用料	173,561円
・嘱託職員賃金過年度返還金	66,878円
・特別障害者手当等過年度返還金	813,660円

・延長保育保護者負担金	74,000円
・児童扶養手当過年度返還金	169,080円
・児童手当過年度返還金	25,000円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	11,653,507円
・まちなかひろば入店負担金	25,000円
・住宅借上料個人負担金滞納繰越分	10,000円
・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む）	1,014,950円
・全国大会出場激励金返還金滞納繰越分	30,000円
・現年発生公共土木施設災害復旧費補助金過年度収入	230円

である。

第21款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
28	1,826,639,000	1,587,739,000	1,587,739,000	0	86.9	100.0
27	4,401,063,000	3,513,163,000	3,513,163,000	0	79.8	100.0
比 較 増 減	△ 2,574,424,000	△ 1,925,424,000	△ 1,925,424,000	0	7.1	0.0
増 減 率	△ 58.5	△ 54.8	△ 54.8	-	-	-

1 市債の収入済額は1,587,739,000円で、前年度に比べ1,925,424,000円（54.8％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4％（前年度2.5％）となっている。

2 収入済額の主なものは、

・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業債	112,200,000円
・社会資本整備総合交付金事業債	72,400,000円
・市単独道路新設改良事業債	32,600,000円
・広域消防鹿島分署整備事業債	217,100,000円
・防災備蓄倉庫整備事業債	65,100,000円
・消防施設整備事業債（屯所建設（長野））	26,900,000円
・消防施設整備事業債（屯所建設（大木戸））	32,000,000円
・パークゴルフ場整備事業債	65,700,000円
・臨時財政対策債	815,639,000円
・鹿島児童クラブ整備事業債	54,500,000円

等となっている。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 109,536,895,471 円であり、前年度 135,817,645,145 円に比べ 26,280,749,674 円（19.4%）の減少となっている。

農林水産業費 1,663,786,088 円、商工費 2,067,359,915 円、消防費 458,789,353 円が増加しているものの、議会費 24,357,390 円、総務費 351,797,369 円、民生費 20,659,823,582 円、衛生費 115,032,271 円、労働費 378,358,224 円、土木費 5,234,035,393 円、教育費 688,655,195 円、災害復旧費 930,703,210 円、公債費 2,087,922,396 円が減少している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、民生費 54.9%、以下総務費 17.8%、農林水産業費 6.7%、土木費 4.4%、教育費 4.4%、商工費 3.5%等となっている。

前年度との増減比較では、商工費 115.3%、消防費 40.0%、農林水産業費 29.2%が増加し、災害復旧費 66.4%、労働費 64.3%、土木費 51.8%、公債費 41.5%、民生費 25.6%、教育費 12.7%、議会費 9.2%、衛生費 3.1%、総務費 1.8%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 80.3%で、前年度を 10.1 ポイント下回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表（歳出）のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 57,876,866,760 円（構成比 52.8%）、積立金が 14,579,940,415 円（同 13.3%）、負担金補助及び交付金が 9,287,742,192 円（同 8.5%）、工事請負費が 5,695,499,560 円（同 5.2%）、繰出金 4,527,557,061 円（同 4.1%）、償還金利子及び割引料が 3,122,727,944 円（同 2.9%）、扶助費が 2,895,725,955 円（同 2.6%）等となっている。

補償補填及び賠償金、繰出金、積立金、負担金補助及び交付金等で増加率が大きい一方、寄附金、公有財産購入費、工事請負費、償還金利子及び割引料等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 21,120,973,794 円で、前年度に比べ 12,032,198,632 円（132.4%）の増加となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 4,870,728,784 円（前年度比 48.8%の増加）、繰越明許費繰越額が 16,151,623,730 円（前年度比 197.7%の増加）、事故繰越繰越額が 98,621,280 円（前年度比 74.8%の減少）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継 続 費	平成28年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業	1,636,018,000	985,218,000	747,842,532	237,375,468	237,375,468
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業 (対策工)	8,924,696,000	1,722,000,000	1,107,050,894	614,949,106	614,949,106
8 土木費	都市計画マスタープラン策定事業	12,305,000	6,049,000	5,940,000	109,000	109,000
8 土木費	特別都市下水路改修事業	281,760,000	140,880,000	126,190,000	14,690,000	14,690,000
8 土木費	防災集団移転促進事業	20,034,676,000	1,823,515,257	1,147,228,079	676,287,178	676,287,178
9 消防費	広域消防鹿島分署整備事業	668,988,000	330,198,000	228,535,800	101,662,200	101,662,200
9 消防費	防災備蓄倉庫整備事業	434,992,000	225,744,000	190,566,640	35,177,360	35,177,360
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (米々沢外2地区)	3,944,797,000	3,152,257,072	4,340,000	3,147,917,072	3,147,917,072
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設)	1,510,038,000	115,512,040	72,950,640	42,561,400	42,561,400
	合 計	37,448,270,000	8,501,373,369	3,630,644,585	4,870,728,784	4,870,728,784

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	県立特別支援学校整備事業	123,641,000					123,641,000
2 総務費	集会施設整備事業補助金	6,324,000	6,324,000				
2 総務費	個人番号カード等交付事業	4,914,000		4,914,000			
2 総務費	小高区復興拠点整備事業	257,680,000	32,264,000	141,167,000	31,400,000		52,849,000
2 総務費	小高駅周辺施設整備事業	12,141,000	12,141,000				
3 民生費	臨時福祉給付金給付事業	223,222,000		223,222,000			
3 民生費	地域介護・福祉空間整備推進補助金	1,030,000		1,030,000			
3 民生費	生活圏除染事業	298,970,000		298,970,000			
3 民生費	除去土壌等仮置場設置管理事業	12,868,754,000		12,868,754,000			
3 民生費	農地除染関連事業	196,586,000		196,586,000			
3 民生費	事後モニタリング・フォローアップ除染事業	378,000,000		378,000,000			
3 民生費	小高区認定こども園整備事業	10,028,000	10,028,000				
4 衛生費	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	140,940,000			20,000,000		120,940,000
6 農林水産業費	農業用施設維持管理事業	81,000					81,000
6 農林水産業費	市単独農道整備事業	25,393,000					25,393,000
6 農林水産業費	海岸防災林造成関連事業	27,881,000	22,304,000				5,577,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6農林水産業費	鮭繁殖施設整備事業	15,624,000	11,718,000				3,906,000
6農林水産業費	農業基盤整備促進事業	5,214,000		5,214,000			
6農林水産業費	ふくしま森林再生事業	219,874,000		182,635,000			37,239,000
7 商工費	野馬追通り 銘醸館営繕事業	42,750,000		21,375,000	17,700,000		3,675,000
7 商工費	小高区商業施設整備事業	2,893,000	2,893,000				
8 土木費	道路維持管理事業（小高区）	13,459,000					13,459,000
8 土木費	道路維持管理事業（原町区）	10,260,000					10,260,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	79,770,000		34,749,000	25,500,000		19,521,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	50,999,000					50,999,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 （橋梁維持）	76,061,000		40,057,000	31,700,000		4,304,000
8 土木費	メモリアルパーク整備事業	59,730	47,000				12,730
8 土木費	防災集団移転関連道路整備事業	81,350,000	63,046,000				18,304,000
8 土木費	スマートインターチェンジ整備 事業	6,313,000	6,313,000				
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 （復興）	206,742,000	1,812,000	68,310,000			136,620,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 （復興）	418,492,000	9,012,000	225,214,000			184,266,000
8 土木費	長期避難者生活拠点形成事業	57,421,000		44,501,000			12,920,000
10 教育費	小中学校トイレ洋式化事業	71,660,000	21,898,000	49,762,000			
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農 地農業用施設）	101,097,000	525,000	66,482,000		29,000	34,061,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 （道路橋梁施設）	91,000,000		79,534,000			11,466,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（道 路橋梁施設）	25,000,000	25,000,000				
	合 計	16,151,623,730	225,325,000	14,930,476,000	126,300,000	29,000	869,493,730

事故繰越繰越額

（単位：円）

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 （復興）	87,389,280		46,864,000			40,525,280
10 教育費	市史編纂事業	11,232,000					11,232,000
	合 計	98,621,280		46,864,000			51,757,280

(4) 不用額

不用額 5,672,988,897 円（対予算現額比 4.2%）は、前年度に比べ 336,680,672 円（6.3%）の増加となっている。

主なものは、民生費 4,252,765,442 円で不用額全体の 75.0%、農林水産費 305,428,160 円で 5.4%、商工費 204,728,101 円で 3.6%、土木費 201,686,004 円で 3.6%、教育費 195,564,884 円で 3.4%、衛生費 186,977,299 円で 3.3%、総務費 177,981,084 円で 3.1% 等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 5,905,971,646 円で、歳出決算額に占める割合は 5.4%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 4,527,556,650 円と前年度に比べ 2,138,265,962 円（89.5%）の増加となっており、これは国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計で減少したものの、工場用地整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,378,414,996 円と前年度に比べ 314,883,231 円（18.6%）の減少となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	240,826,000	239,469,218	0	1,356,782	99.4
27	264,732,000	263,826,608	0	905,392	99.7
比 較 増 減	△ 23,906,000	△ 24,357,390	0	451,390	△ 0.3
増 減 比	△ 9.0	△ 9.2	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は239,469,218円で、前年度に比べ24,357,390円(9.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%(前年度同)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
議 会 費	239,005,185	99.8	263,228,401	99.8	△ 24,223,216	△ 9.2
東日本大震災議会対策費	464,033	0.2	598,207	0.2	△ 134,174	△ 22.4
合 計	239,469,218	100.0	263,826,608	100.0	△ 24,357,390	△ 9.2

主な事業として、

- ・市議会議員費 178,597,560 円
- ・議会一般活動費 8,809,551 円
- ・政務活動費交付金 3,825,817 円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	20,655,901,776	19,504,308,916	973,611,776	177,981,084	94.4
27	21,143,032,157	19,856,106,285	1,016,782,776	270,143,096	93.9
比 較 増 減	△ 487,130,381	△ 351,797,369	△ 43,171,000	△ 92,162,012	0.5
増 減 比	△ 2.3	△ 1.8	△ 4.2	-	-

- 1 総務費の支出済額は19,504,308,916円で、前年度に比べ351,797,369円(1.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は17.8%(前年度14.6%)となっている。

増減の主な内訳は、財政調整基金積立金、減債基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金、庁舎建設基金積立金等が増加し、東日本大震災復旧・復興基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金、公共施設再生可能エネルギー等導入事業、沿岸部大規模太陽光

発電事業用地取得事業、防災集団移転促進事業、農地除染事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 管 理 費	17,216,003,649	88.3	12,484,544,607	62.9	4,731,459,042	37.9
徴 税 費	280,743,678	1.4	366,894,691	1.8	△ 86,151,013	△ 23.5
戸籍住民基本台帳費	170,045,129	0.9	129,410,817	0.7	40,634,312	31.4
選 挙 費	46,984,756	0.2	29,459,282	0.1	17,525,474	59.5
統 計 調 査 費	11,477,351	0.1	34,741,177	0.2	△ 23,263,826	△ 67.0
監 査 委 員 費	22,495,852	0.1	22,562,762	0.1	△ 66,910	△ 0.3
東日本大震災総務対策費	1,349,500,830	6.9	4,573,078,980	23.0	△ 3,223,578,150	△ 70.5
原子力災害総務対策費	407,057,671	2.1	2,215,413,969	11.2	△ 1,808,356,298	△ 81.6
合 計	19,504,308,916	100.0	19,856,106,285	100.0	△ 351,797,369	△ 1.8

3 主な事業として、

総務管理費では

・行政嘱託員事業	61,743,449 円
・東日本大震災復旧・復興基金積立金	139,717,401 円
・みらい夢基金積立金	31,674,157 円
・東日本大震災復興交付金基金積立金	200,754,463 円
・帰還環境整備交付金基金積立金	9,816,743,102 円
・庁舎建設基金積立金	200,000,000 円
・相馬地方広域市町村圏組合負担金	109,739,000 円
・電算組織管理運営事業	94,819,126 円
・住民情報システム管理運営事業	113,623,830 円
・超高速インターネット環境管理運営事業	33,578,064 円
・情報セキュリティ対策事業	76,448,920 円

徴税費では

・市税過誤納金還付金	82,221,082 円
------------	--------------

東日本大震災総務対策費では

・災害派遣職員受入事業	374,390,514 円
・南相馬チャンネル整備事業	108,540,000 円
・家庭の創エネ・省エネ・畜エネ促進支援事業補助金	72,721,000 円
・防災集団移転促進事業	217,174,000 円

原子力災害総務対策費では

・小高区復興拠点整備事業	59,593,320 円
・一時帰宅交通支援事業	52,204,560 円

等が執行されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	78,333,892,000	60,104,536,558	13,976,590,000	4,252,765,442	76.7
27	87,001,058,840	80,764,360,140	3,777,853,000	2,458,845,700	92.8
比 較 増 減	△ 8,667,166,840	△ 20,659,823,582	10,198,737,000	1,793,919,742	△ 16.1
増 減 比	△ 10.0	△ 25.6	270.0	-	-

- 1 民生費の支出済額は60,104,536,558円で、前年度に比べ20,659,823,582円(25.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は54.9%(前年度59.5%)となっている。

増減の主な内訳は、臨時福祉給付金給付事業、災害廃棄物処理代行事業負担金、農地除染関連事業、事後モニタリング・フォローアップ除染事業等が増加し、国民健康保険特別会計繰出金、児童手当支給事業、災害廃棄物処理対策事業、除去土壌等仮置場設置管理事業、農地除染事業等が減少した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
社 会 福 祉 費	4,395,265,417	7.3	4,228,450,607	5.2	166,814,810	3.9
児 童 福 祉 費	2,354,444,626	3.9	2,267,021,009	2.8	87,423,617	3.9
生 活 保 護 費	449,577,025	0.8	398,867,234	0.5	50,709,791	12.7
災 害 救 助 費	26,922,875	0.0	75,623,450	0.1	△ 48,700,575	△ 64.4
東日本大震災民生対策費	4,981,349,559	8.3	4,684,696,267	5.8	296,653,292	6.3
原子力災害民生対策費	47,896,977,056	79.7	69,109,701,573	85.6	△ 21,212,724,517	△ 30.7
合 計	60,104,536,558	100.0	80,764,360,140	100.0	△ 20,659,823,582	△ 25.6

- 3 主な事業として、

社会福祉費では

- ・障がい者自立支援給付事業 864,737,773 円
- ・南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金 129,570,773 円
- ・老人ホーム入所委託事業 103,630,022 円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 609,121,000 円
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金 637,049,711 円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 183,529,947 円
- ・介護保険特別会計繰出金 793,816,784 円

児童福祉費では

- ・児童手当支給事業 857,015,000 円
- ・児童扶養手当支給事業 169,105,160 円
- ・障がい児通所支援事業 142,972,332 円
- ・児童委託負担金 370,254,520 円

・保育園管理運営事業	218,793,039 円
生活保護費では	
・生活保護扶助費	346,021,114 円
東日本大震災民生対策費では	
・災害廃棄物処理代行事業負担金	2,034,105,300 円
・災害廃棄物処理対策事業	2,524,652,620 円
原子力災害民生対策費では	
・生活圏除染事業	32,675,027,092 円
・除去土壌等仮置場設置管理事業	11,157,087,977 円
・農地除染事業	43,189,303 円
・農地除染関連事業	1,817,730,200 円
・事後モニタリング・フォローアップ除染事業	2,118,961,080 円
等が執行されている。	

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	3,957,674,000	3,629,756,701	140,940,000	186,977,299	91.7
27	4,118,426,000	3,744,788,972	184,549,000	189,088,028	90.9
比 較 増 減	△ 160,752,000	△ 115,032,271	△ 43,609,000	△ 2,110,729	0.8
増 減 比	△ 3.9	△ 3.1	△ 23.6	-	-

- 1 衛生費の支出済額は3,629,756,701円で、前年度に比べ115,032,271円(3.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.3%(前年度2.8%)となっている。

増減の主な内訳は、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業、地域医療提供体制整備事業補助金、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業等で増加し、塵芥処理施設改築修繕事業、簡易水道事業特別会計繰出金、病院事業会計負担金、津波被災共同墓地整備事業等が減少した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
保 健 衛 生 費	988,478,419	27.2	919,161,605	24.5	69,316,814	7.5
清 掃 費	572,259,306	15.8	616,012,717	16.5	△ 43,753,411	△ 7.1
上 水 道 費	193,197,996	5.3	228,338,579	6.1	△ 35,140,583	△ 15.4
病 院 費	551,235,746	15.2	745,486,000	19.9	△ 194,250,254	△ 26.1
東日本大震災衛生対策費	826,276,536	22.8	717,650,616	19.2	108,625,920	15.1
原子力災害衛生対策費	498,308,698	13.7	518,139,455	13.8	△ 19,830,757	△ 3.8
合 計	3,629,756,701	100.0	3,744,788,972	100.0	△ 115,032,271	△ 3.1

3 主な事業として、

保健衛生費では

・南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	42,360,000 円
・感染症予防事業	131,651,402 円
・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	325,487,160 円
・健康診査事業	110,667,425 円

清掃費では

・浄化槽設置整備事業補助金	61,333,000 円
・ごみ分別収集事業	157,821,308 円
・塵芥処理施設管理運営事業	109,874,659 円
・し尿処理施設管理運営事業	86,044,212 円

上水道費では

・水道事業会計負担金	66,569,996 円
・簡易水道事業特別会計繰出金	126,628,000 円

病院費では

・病院事業会計補助金	114,775,000 円
・病院事業会計負担金	193,462,000 円
・病院事業会計出資金	239,286,000 円

東日本大震災衛生対策費では

・地域医療提供体制整備事業補助金	50,000,000 円
・浄化槽設置整備復興事業補助金	44,493,000 円
・ごみ焼却施設基幹的整備改良事業	649,836,000 円

原子力災害衛生対策費では

・健康管理支援事業（個人線量計）	64,812,103 円
・放射線被ばく検診事業	82,645,820 円
・井戸整備事業補助金	46,623,000 円
・食品等放射能簡易分析事業	30,256,790 円
・焼却灰等一時保管対策事業	129,282,395 円
・大気浮遊じんモニタリング事業	20,297,445 円

等が執行されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
28	220,130,000	209,757,557	0	10,372,443	95.3
27	636,092,000	588,115,781	14,590,000	33,386,219	92.5
比較増減	△ 415,962,000	△ 378,358,224	△ 14,590,000	△ 23,013,776	2.8
増 減 比	△ 65.4	△ 64.3	皆減	-	-

- 1 労働費の支出済額は209,757,557円で、前年度に比べ378,358,224円(64.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.4%)となっている。

増減の主な内訳は、桜井古墳公園等環境整備事業(緊急雇用対策)等で増加し、旧警戒区域見守りパトロール事業(緊急雇用対策)、新規就職者応援事業等で減少した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
労 働 諸 費	209,517,557	99.9	455,974,900	77.5	△ 246,457,343	△ 54.1
東日本大震災労働対策費	240,000	0.1	132,140,881	22.5	△ 131,900,881	△ 99.8
合 計	209,757,557	100.0	588,115,781	100.0	△ 378,358,224	△ 64.3

- 3 主な事業として

労働諸費では

- ・臨時職員雇用事業(緊急雇用対策) 94,259,233円
- ・桜井古墳公園等環境整備事業(緊急雇用対策) 17,928,000円
- ・農産物等放射能測定事業(緊急雇用対策) 19,299,454円

等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	8,807,460,855	7,355,641,121	1,146,391,574	305,428,160	83.5
27	6,892,502,606	5,691,855,033	884,663,415	315,984,158	82.6
比 較 増 減	1,914,958,249	1,663,786,088	261,728,159	△ 10,555,998	0.9
増 減 比	27.8	29.2	29.6	-	-

- 1 農林水産業費の支出済額は7,355,641,121円で、前年度に比べ1,663,786,088円(29.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.7%(前年度4.2%)となっている。

増減の主な内訳は、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業等が減少し、機構集積協力金交付金事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、ふくしま森林再生事業、農業水利施設等保全再生事業等が増加した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
農 業 費	941,220,668	12.8	1,052,810,041	18.5	△ 111,589,373	△ 10.6
林 業 費	58,965,481	0.8	43,404,977	0.8	15,560,504	35.8
水 産 業 費	21,748,800	0.3	21,466,400	0.4	282,400	1.3
東日本大震災農林水産対策費	1,951,370,923	26.5	3,389,993,149	59.5	△ 1,438,622,226	△ 42.4
原子力災害農林水産対策費	4,382,335,249	59.6	1,184,180,466	20.8	3,198,154,783	270.1
合 計	7,355,641,121	100.0	5,691,855,033	100.0	1,663,786,088	29.2

3 主な事業として、

農業費では

- ・機構集積協力金交付事業 138,807,600 円
- ・多面的機能支払交付金 132,068,680 円
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 160,354,000 円

東日本大震災農林水産対策費では

- ・福島県営農再開支援事業補助金 204,628,840 円
- ・営農再開支援農地保全管理事業補助金 247,458,319 円
- ・農山魚村地域復興基盤総合整備事業負担金 601,904,638 円
- ・植物工場整備事業 783,150,078 円

原子力災害農林水産対策費では

- ・農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 109,498,461 円
- ・農業水利施設等保全再生事業 747,842,532 円
- ・水稻作付再開奨励事業 83,094,500 円
- ・鳥獣被害防止緊急対策事業 91,650,535 円
- ・旧警戒区域内農地保全管理事業 531,062,960 円
- ・農林業系廃棄物処理加速化事業 400,624,783 円
- ・ふくしま森林再生事業 636,606,000 円

等が執行されている。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
28	4,111,166,000	3,860,794,899	45,643,000	204,728,101	93.9
27	1,936,557,000	1,793,434,984	50,053,000	93,069,016	92.6
比 較 増 減	2,174,609,000	2,067,359,915	△ 4,410,000	111,659,085	1.3
増 減 比	112.3	115.3	△ 8.8	-	-

- 1 商工費の支出済額は3,860,794,899円で、前年度に比べ2,067,359,915円（115.3%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.5%（前年度1.3%）となっている。

増減の主な内訳は、プレミアム商品券発行事業、大町地区商業共同店舗整備事業等が減少し、工場用地等整備事業特別会計繰出金、復興住宅施設建設促進事業補助金等が増加した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
商 工 費	3,710,574,532	96.1	1,312,683,576	73.2	2,397,890,956	182.7
東日本大震災商工対策費	117,857,275	3.1	434,505,483	24.2	△ 316,648,208	△ 72.9
原子力災害商工対策費	32,363,092	0.8	46,245,925	2.6	△ 13,882,833	△ 30.0
合 計	3,860,794,899	100.0	1,793,434,984	100.0	2,067,359,915	115.3

- 3 主な事業として、

商工費では

- ・企業立地促進事業助成金 177,386,000 円
- ・市中小企業振興資金貸付金 470,000,000 円
- ・商工組合中央金庫貸付金 56,000,000 円
- ・工場用地等整備事業特別会計繰出金 2,520,509,953 円

東日本大震災商工対策費では

- ・復興住宅施設建設促進事業補助金 87,346,000 円

原子力災害商工対策費では

- ・小高区仮設店舗開設事業 22,903,859 円

等が執行されている。

第8款 土 木 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	6,274,525,961	4,862,349,545	1,210,490,412	201,686,004	77.5
27	11,435,630,130	10,096,384,938	694,541,481	644,703,711	88.3
比 較 増 減	△ 5,161,104,169	△ 5,234,035,393	515,948,931	△ 443,017,707	△ 10.8
増 減 比	△ 45.1	△ 51.8	74.3	-	-

- 1 土木費の支出済額は4,862,349,545円で、前年度に比べ5,234,035,393円（51.8%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.4%（前年度7.4%）となっている。

増減の主な内訳は、環状1号線整備事業、防災集団移転関連道路整備事業、復興関連道路整備事業等が増加し、防災集団移転促進事業、（仮称）原町区内集合災害公営住宅整備事業、（仮称）原町区内戸建災害公営住宅整備事業、（仮称）小高東町災害公営住宅整備事業、

(仮称) 小高区内集合災害公営住宅整備事業、(仮称) 西川原第二災害公営住宅整備事業、宅地造成事業特別会計貸付金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
土 木 管 理 費	247,495,736	5.1	246,763,312	2.4	732,424	0.3
道 路 橋 梁 費	677,706,204	13.9	484,347,890	4.8	193,358,314	39.9
河 川 費	25,042,463	0.5	8,457,528	0.1	16,584,935	196.1
都 市 計 画 費	1,139,888,179	23.5	1,004,652,356	10.0	135,235,823	13.5
住 宅 費	258,157,573	5.3	195,505,159	1.9	62,652,414	32.0
東日本大震災土木対策費	2,346,898,600	48.3	7,682,841,332	76.1	△ 5,335,942,732	△ 69.5
原子力災害土木対策費	167,160,790	3.4	473,817,361	4.7	△ 306,656,571	△ 64.7
合 計	4,862,349,545	100.0	10,096,384,938	100.0	△ 5,234,035,393	△ 51.8

3 主な事業として、

道路橋梁費では

- ・道路維持管理事業 222,985,428 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良） 102,613,301 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持） 76,826,000 円

都市計画費では

- ・環状1号線整備事業 131,474,663 円
- ・下水道事業会計負担金 615,829,000 円
- ・下水道事業会計出資金 82,436,000 円

住宅費では

- ・社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） 84,670,920 円

東日本大震災土木対策費では

- ・防災集団移転促進事業 930,054,079 円
- ・津波被災地立竹木等撤去事業 58,346,888 円
- ・防災集団移転関連道路整備事業 160,579,197 円
- ・復興関連道路整備事業 115,201,440 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（河川対策） 136,908,432 円
- ・仮設住宅管理一般経費 136,725,256 円
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 141,033,000 円
- ・宅地造成事業特別会計貸付金 130,476,000 円
- ・宅地造成事業特別会計繰出金 122,124,553 円
- ・子育て等世帯定住促進事業 96,940,000 円
- ・仮設住宅避難者支援事業 92,359,738 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良対策） 91,522,342 円

原子力災害土木対策費では

- ・長期避難者生活拠点形成事業 66,062,520 円

・復興地域づくり加速化事業
等が執行されている。

64,476,000 円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,764,391,720	1,606,228,390	136,839,560	21,323,770	91.0
27	1,187,581,000	1,147,439,037	19,120,000	21,021,963	96.6
比 較 増 減	576,810,720	458,789,353	117,719,560	301,807	△ 5.6
増 減 比	48.6	40.0	615.7	-	-

- 1 消防費の支出済額は1,606,228,390円で、前年度に比べ458,789,353円(40.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.5%(前年度0.9%)となっている。

増減の主な内訳は、消防団無線デジタル化事業、避難所看板等整備事業等が減少し、消防施設整備事業、広域消防鹿島分署整備事業、防災備蓄倉庫整備事業等が増加した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成 割合	支 出 済 額	構成 割合		
消 防 費	1,336,198,712	83.2	1,098,466,913	95.7	237,731,799	21.6
東日本大震災消防対策費	249,077,678	15.5	48,972,124	4.3	200,105,554	408.6
原子力災害消防対策費	20,952,000	1.3	0	0.0	20,952,000	皆増
合 計	1,606,228,390	100.0	1,147,439,037	100.0	458,789,353	40.0

- 3 主な事業として、

消防費では

- ・相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 738,180,000 円
- ・非常備消防一般経費 45,609,809 円
- ・消防施設整備事業 83,187,235 円
- ・消火栓管理事業 51,540,804 円
- ・広域消防鹿島分署整備事業 228,535,800 円

東日本大震災消防対策費では

- ・防災備蓄倉庫整備事業 190,566,640 円

等が執行されている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	5,032,967,138	4,754,510,254	82,892,000	195,564,884	94.5
27	5,823,195,289	5,443,165,449	206,828,138	173,201,702	93.5
比較増減	△ 790,228,151	△ 688,655,195	△ 123,936,138	22,363,182	1.0
増 減 比	△ 13.6	△ 12.7	△ 59.9	-	-

- 1 教育費の支出済額は4,754,510,254円で、前年度に比べ688,655,195円(12.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.4%(前年度4.0%)となっている。

増減の主な内訳は、私立幼稚園施設型給付事業、泉官衙遺跡史跡整備事業、ICT利活用教育推進事業、小高区小中学校再開事業、南相馬市テニスコート増設事業等が増加し、原町第三小学校校舎耐震改修事業、大甕小学校耐震改修事業、石神第二小学校耐震改修事業、災害廃棄物処理対策事業、出土遺物整理収蔵施設整備事業、臨時中学校開設事業、鹿島体育館整備事業等が減少した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
教 育 総 務 費	363,100,125	7.6	302,698,259	5.5	60,401,866	20.0
小 学 校 費	357,152,959	7.5	314,229,412	5.8	42,923,547	13.7
中 学 校 費	249,310,805	5.3	240,982,732	4.4	8,328,073	3.5
幼 稚 園 費	360,713,088	7.6	314,367,007	5.8	46,346,081	14.7
社 会 教 育 費	1,067,077,936	22.4	871,556,288	16.0	195,521,648	22.4
保 健 体 育 費	785,074,245	16.5	691,263,925	12.7	93,810,320	13.6
東日本大震災教育対策費	240,556,768	5.1	1,630,815,120	30.0	△ 1,390,258,352	△ 85.2
原子力災害教育対策費	1,331,524,328	28.0	1,077,252,706	19.8	254,271,622	23.6
合 計	4,754,510,254	100.0	5,443,165,449	100.0	△ 688,655,195	△ 12.7

- 3 主な事業として、

小学校費では

・小学校管理運営事業 183,318,680 円

中学校費では

・中学校管理運営事業 108,123,956 円

幼稚園費では

・私立幼稚園施設型給付事業 130,651,220 円

社会教育費では

・生涯学習センター管理運営事業 126,874,741 円

・図書館管理運営事業 92,431,460 円

・ 泉官衙遺跡史跡整備事業	73,180,028 円
・ 市民文化会館管理運営事業	219,331,082 円
保健体育費では	
・ 体育施設管理事業	99,543,789 円
・ 学校給食事業	299,967,758 円
・ 給食センター管理事業	61,309,324 円
東日本大震災教育対策費では	
・ 小中学校トイレ洋式化事業	45,900,000 円
・ I C T利活用教育推進事業	96,801,264 円
原子力災害教育対策費では	
・ 臨時スクールバス等運行事業	127,872,900 円
・ 小高区小中学校再開事業	491,732,853 円
・ 文化財施設表土改善事業	59,844,960 円
・ 鹿島体育館整備事業	149,158,320 円
・ パークゴルフ場整備事業	339,640,551 円
・ 南相馬市テニスコート増設事業	84,371,000 円
等が執行されている。	

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	3,968,925,352	471,694,709	3,407,575,472	89,655,171	11.9
27	4,745,770,510	1,402,397,919	2,239,794,352	1,103,578,239	29.6
比 較 増 減	△ 776,845,158	△ 930,703,210	1,167,781,120	△ 1,013,923,068	△ 17.7
増 減 比	△ 16.4	△ 66.4	52.1	-	-

1 災害復旧費の支出済額 471,694,709 円で、前年度に比べ 930,703,210 円（66.4%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.4%（前年度 1.0%）となっている。

2 主な事業として、

農林水産施設災害復旧費で

・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設） 196,665,785 円

公共土木施設災害復旧費で

・ 過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設） 78,883,200 円

・ 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設） 72,950,640 円

文教施設災害復旧費で

・ 仮設校舎整備事業 47,547,000 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費で

・過年発生公共災害復旧事業（消防施設）
等が執行されている。

36,097,640 円

第 12 款 公 債 費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	2,938,669,000	2,937,847,603	0	821,397	100.0
27	5,026,964,000	5,025,769,999	0	1,194,001	100.0
比 較 増 減	△ 2,088,295,000	△ 2,087,922,396	0	△ 372,604	0.0
増 減 比	△ 41.5	△ 41.5	-	-	-

- 1 公債費の支出済額は 2,937,847,603 円で、前年度に比べ 2,087,922,396 円（41.5％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.7％（前年度 3.7％）となっている。
- 元金は 2,626,406,134 円で、前年度に比べ 2,007,264,267 円（43.3％）減少、利子は 311,441,469 円で、前年度に比べ 80,658,129 円（20.6％）減少した。

第 13 款 予 備 費

予備費の他の科目への充用額は 73,270,640 円となっている。その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	12	52,782,000	・ 訴訟に伴う一般委託料 216,000
			・ 災害応援職員派遣に伴う消耗品費 100,000
			・ 公用バス点検修繕料（過年度支出） 161,000
			・ 公用バス点検に伴う公課費（過年度支出） 51,000
			・ 公用バス点検に伴う保険料（過年度支出） 17,000
			・ 公用バス点検に伴う手数料（過年度支出） 2,000
			・ り災調査事業の一般委託料 6,480,000
			・ 庁舎警備業務に伴う一般委託料 3,677,000
			・ 市税に係る歳出還付金 2,813,000
			・ 予算書印刷に伴う印刷製本費 1,028,000
			・ 退職手当金 8,430,000
			・ 東日本大震災復旧・復興基金積立金 29,807,000

款	件数	金 額	充 用 内 容
3 民 生 費	2	1,906,000	・ 高松ホームボイラー修繕料 1,728,000 ・ 法外援助扶助費（葬祭費） 178,000
5 労 働 費	3	5,557,000	・ 賃金支弁職員雇用に伴う賃金（臨時職員分） 3,478,000 ・ 賃金支弁職員雇用に伴う賃金（パート職員分） 1,321,000 ・ 賃金支弁職員雇用に伴う社会保険料 758,000
6 農林水産業費	3	3,430,440	・ 訴訟に伴う一般委託料 370,440 ・ 農業用施設維持管理事業の工事請負費 1,287,000 ・ 鳥獣被害防止緊急対策事業報奨金 1,773,000
7 商 工 費	1	308,000	・ 街なか賑わい創出事業の修繕料 308,000
8 土 木 費	1	3,030,480	・ 道路維持管理事業の建設委託料 3,030,480
9 消 防 費	10	5,735,720	・ 災害支援物資発送に伴う一般委託料 378,000 ・ 災害対策に伴う管理職特勤手当 242,000 ・ 災害対策に伴う時間外勤務手当 1,331,720 ・ 災害対策に伴う時間外勤務手当 1,977,000 ・ 災害対策に伴う食糧費 40,000 ・ 災害対策に伴う食糧費 95,000 ・ 災害対策に伴う食糧費 14,000 ・ 災害対策に伴う食糧費（備蓄分） 314,000 ・ 臨時災害FM運営事業の修繕料 1,338,000 ・ 臨時災害FM運営事業の消耗品費 6,000
10教 育 費	6	521,000	・ いじめ問題対策事業に伴う委員謝礼 120,000 ・ いじめ問題対策事業に伴う委員費用弁償 23,000 ・ いじめ問題対策事業に伴う委員謝礼 120,000 ・ いじめ問題対策事業に伴う委員費用弁償 23,000 ・ いじめ問題対策事業に伴う委員謝礼 200,000 ・ いじめ問題対策事業に伴う委員費用弁償 35,000
合 計	38	73,270,640	

3 特 別 会 計

総 括

特別会計の決算額は、歳入 23,330,720,456 円、歳出 21,393,542,353 円であり、予算現額 22,862,369,020 円に対する執行率は歳入 102.0%、歳出 93.6%で、歳入歳出差引残額は 1,937,178,103 円となっている。翌年度繰越財源は 557,315,853 円となっている。不用額は 911,510,814 円で前年度に比べ 243,385,523 円増加している。

当年度実質収支は1,379,862,250円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、244,313,764円の赤字となっている。

(単位：円)

年 度 区 分		28年度	27年度	差 引
歳 入 総 額 A		23,330,720,456	22,146,015,723	1,184,704,733
歳 出 総 額 B		21,393,542,353	20,448,516,689	945,025,664
歳 入 歳 出 差 引 額 C		1,937,178,103	1,697,499,034	239,679,069
翌年度へ繰越すべき財源 D		557,315,853	73,323,020	483,992,833
内 訳	継続費通次繰越額	557,315,853	63,501,500	493,814,353
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	9,821,520	△ 9,821,520
当年度実質収支 E = C - D		1,379,862,250	1,624,176,014	△ 244,313,764
前年度実質収支 F		1,624,176,014	1,596,851,660	27,324,354
単 年 度 収 支 E - F		△ 244,313,764	27,324,354	△ 271,638,118

決算額を前年度と比べると、歳入において1,184,704,733円（5.3%）の増加、歳出において945,025,664円（4.6%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、国民健康保険 364,653,939 円（2.7%）の減少、介護保険 60,743,203 円（1.0%）の増加、簡易水道事業 38,610,741 円（19.0%）の減少、農業集落排水事業 149,985,116 円（35.2%）の減少、工場用地等整備事業 2,152,949,767 円（434.3%）の増加、宅地造成事業 485,655,853 円（61.8%）の減少となっている。

歳出増減の主な内訳は、国民健康保険 72,399,420 円（0.6%）の減少、簡易水道事業 41,351,616 円（20.6%）の減少、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業 18,655,497 円（187.0%）の増加、農業集落排水事業 143,454,847 円（34.5%）の減少、工場用地等整備事業 1,611,784,584 円（336.1%）の増加、宅地造成事業 438,336,787 円（59.4%）の減少となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 会計	28	27	差引	増減率	28	27	差引	増減率
	歳入				歳出			
国 民 健 康 保 険	13,175,197,439	13,539,851,378	△ 364,653,939	△ 2.7	12,013,622,771	12,086,022,191	△ 72,399,420	△ 0.6
介 護 保 険	6,313,620,540	6,252,877,337	60,743,203	1.0	6,113,579,518	6,099,608,300	13,971,218	0.2
育 英 資 金 貸 付	65,210,328	76,990,318	△ 11,779,990	△ 15.3	56,989,630	75,620,599	△ 18,630,969	△ 24.6
簡 易 水 道 事 業	164,990,251	203,600,992	△ 38,610,741	△ 19.0	159,166,480	200,518,096	△ 41,351,616	△ 20.6
介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	0.0	11,472,413	11,472,413	0	0.0
亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	29,391,681	21,469,401	7,922,280	36.9	28,633,172	9,977,675	18,655,497	187.0
農業集落排水事業	275,839,870	425,824,986	△ 149,985,116	△ 35.2	272,725,967	416,180,814	△ 143,454,847	△ 34.5
工場用地等整備事業	2,648,628,398	495,678,631	2,152,949,767	434.3	2,091,312,545	479,527,961	1,611,784,584	336.1
太 田 財 産 区	1,130,844	1,137,573	△ 6,729	△ 0.6	1,026,594	1,015,147	11,447	1.1
後期高齢者医療	345,255,545	331,473,694	13,781,851	4.2	345,061,880	330,285,323	14,776,557	4.5
宅 地 造 成 事 業	299,983,147	785,639,000	△ 485,655,853	△ 61.8	299,951,383	738,288,170	△ 438,336,787	△ 59.4
計	23,330,720,456	22,146,015,723	1,184,704,733	5.3	21,393,542,353	20,448,516,689	945,025,664	4.6

【国民健康保険特別会計】

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
28	12,632,663,000	13,175,197,439	12,013,622,771	1,161,574,668	104.3	95.1
27	12,543,685,000	13,539,851,378	12,086,022,191	1,453,829,187	107.9	96.4
比較増減	88,978,000	△ 364,653,939	△ 72,399,420	△ 292,254,519	△ 3.6	△ 1.3
増減比	0.7	△ 2.7	△ 0.6	△ 20.1	-	-

1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は 13,175,197,439 円で、前年度に比べ 364,653,939 円 (2.7%) の減少となっている。

財源別にみると、自主財源が 2,595,382,293 円となっており、前年度 (2,438,784,003 円) に比べ 156,598,290 円 (6.4%) の増加となっている。また、その構成割合は 19.7% で、前年度に比べ 1.7% の増加になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 民 健 康 保 険 税	490,513,261	3.7	531,591,261	3.9	△ 41,078,000	△ 7.7
使用料及び手数料	422,400	0.0	468,500	0.0	△ 46,100	△ 9.8
国 庫 支 出 金	5,432,090,092	41.3	5,749,153,559	42.5	△ 317,063,467	△ 5.5
県 支 出 金	438,511,292	3.3	471,325,171	3.5	△ 32,813,879	△ 7.0
療養給付費交付金	357,576,000	2.7	413,608,000	3.1	△ 56,032,000	△ 13.5
前期高齢者交付金	1,805,162,541	13.7	1,802,980,622	13.3	2,181,919	0.1
共 同 事 業 交 付 金	2,546,475,221	19.3	2,664,000,023	19.7	△ 117,524,802	△ 4.4
財 産 収 入	14,216	0.0	116,578	0.0	△ 102,362	△ 87.8
繰 入 金	609,121,000	4.6	654,526,171	4.8	△ 45,405,171	△ 6.9
繰 越 金	1,453,829,187	11.1	1,211,538,378	8.9	242,290,809	20.0
諸 収 入	41,482,229	0.3	40,543,115	0.3	939,114	2.3
合 計	13,175,197,439	100.0	13,539,851,378	100.0	△ 364,653,939	△ 2.7

国庫支出金 317,063,467 円 (5.5%) の減少については、国庫負担金のうち療養給付費等負担金 90,271,654 円 (5.6%) の減少、国庫補助金のうち特別調整交付金 163,686,000 円 (7.0%) の減少、災害臨時特例補助金 55,993,000 円 (3.6%) の減少が主なものである。

療養給付費交付金 56,032,000 円 (13.5%) の減少については、退職者医療療養給付費交付金の減少によるものである。

共同事業交付金 117,524,802 円 (4.4%) の減少については、保険財政共同安定化事業交付金 144,206,267 円 (5.8%) の減少が主なものである。

繰入金 45,405,171 円 (6.9%) の減少については、一般会計繰入金のうち職員給与費等繰入金 20,391,932 円 (17.3%) の増加、財政安定化支援事業繰入金 63,631,000 円 (77.3%) の減少等によるものである。

繰越金 242,290,809 円 (20.0%) の増加については、前年度繰越金の増加である。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
28	417,791,000	877,912,138	490,513,261	15,783,061	1,848,900	373,464,716
27	555,465,000	934,022,986	531,591,261	12,875,487	359,200	389,915,438
比較増減	△ 137,674,000	△ 56,110,848	△ 41,078,000	2,907,574	1,489,700	△ 16,450,722
増 減 比	△ 24.8	△ 6.0	△ 7.7	22.6	414.7	△ 4.2

国民健康保険税は、調定額が 877,912,138 円で、前年度に比べ 56,110,848 円（6.0％）の減少となっている。収入済額は前年度に比べ 41,078,000 円（7.7％）の減少となっており、収入率については全体で 55.9％、前年度（56.9％）と比較して 1.0％減少している。収入未済額は 373,464,716 円（対調定額 42.5％）で、前年度（389,915,438 円）に比べ 16,450,722 円（4.2％）減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 367,019,514 円、退職被保険者等国民健康保険税 6,445,202 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第 9 表に示してあるので参照されたい。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 12,013,622,771 円で、前年度に比べ 72,399,420 円（0.6％）の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	146,000,664	1.2	124,897,739	1.0	21,102,925	16.9
保 険 給 付 費	7,113,015,847	59.2	7,454,040,779	61.7	△ 341,024,932	△ 4.6
後期高齢者支援金等	1,066,011,338	8.9	1,127,222,569	9.3	△ 61,211,231	△ 5.4
前期高齢者支援金等	757,820	0.0	753,097	0.0	4,723	0.6
老人保健拠出金	32,730	0.0	41,657	0.0	△ 8,927	△ 21.4
介 護 納 付 金	462,567,068	3.9	497,042,714	4.1	△ 34,475,646	△ 6.9
共 同 事 業 拠 出 金	2,511,111,558	20.9	2,493,513,079	20.6	17,598,479	0.7
保 健 事 業 費	67,895,194	0.6	58,408,952	0.5	9,486,242	16.2
基 金 積 立 金	556,361,000	4.6	108,015,565	0.9	448,345,435	415.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	89,869,552	0.7	222,086,040	1.9	△ 132,216,488	△ 59.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,013,622,771	100.0	12,086,022,191	100.0	△ 72,399,420	△ 0.6

保険給付費341,024,932円（4.6％）の減少については、一般被保険者療養給付費266,126,816円（3.8％）の減少、退職被保険者等療養給付費66,914,458円（18.6％）の減少等によるものである。

後期高齢者支援金等61,211,231円（5.4％）の減少については、後期高齢者支援金61,206,784円（5.4％）の減少が主なものである。

介護納付金34,475,646円（6.9％）の減少については、介護保険給付費納付金の減少によるものである。

基金積立金448,345,435円（415.1％）の増加については、国民健康保険給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金132,216,488円（59.5％）の減少については、償還金（退職者医療給付費交付金等の精算に伴う返還金）131,367,338円（61.2％）の減少が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は 619,040,229 円（対予算現額比率 4.9％）で、その主な内訳は款別に、保険給付費 459,723,153 円、共同事業拠出金 44,083,442 円、保健事業費 10,054,806 円、予備費 98,796,000 円である。

【介護保険特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	6,370,506,000	6,313,620,540	6,113,579,518	200,041,022	99.1	96.0
27	6,282,100,000	6,252,877,337	6,099,608,300	153,269,037	99.5	97.1
比較増減	88,406,000	60,743,203	13,971,218	46,771,985	△ 0.4	△ 1.1
増 減 比	1.4	1.0	0.2	30.5	-	-

1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は 6,313,620,540 円で、前年度に比べ 60,743,203 円 (1.0%) の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
保 険 料	139,107,300	2.2	133,308,880	2.1	5,798,420	4.3
分担金及び負担金	3,132,000	0.1	5,793,000	0.1	△ 2,661,000	△ 45.9
使用料及び手数料	63,000	0.0	87,100	0.0	△ 24,100	△ 27.7
国 庫 支 出 金	2,914,576,487	46.2	2,891,178,382	46.2	23,398,105	0.8
支 払 基 金 交 付 金	1,410,344,000	22.3	1,426,499,000	22.8	△ 16,155,000	△ 1.1
県 支 出 金	789,032,750	12.5	821,751,730	13.2	△ 32,718,980	△ 4.0
財 産 収 入	5,265	0.0	36,858	0.0	△ 31,593	△ 85.7
繰 入 金	903,918,284	14.3	908,486,219	14.5	△ 4,567,935	△ 0.5
繰 越 金	153,269,037	2.4	65,439,229	1.1	87,829,808	134.2
諸 収 入	172,417	0.0	296,939	0.0	△ 124,522	△ 41.9
合 計	6,313,620,540	100.0	6,252,877,337	100.0	60,743,203	1.0

保険料 5,798,420 円 (4.3%) の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料 (現年度分) 6,596,500 円 (5.0%) の増加、第一号被保険者保険料 (滞納繰越分) 798,080 円 (41.5%) の減少である。

国庫支出金 23,398,105 円 (0.8%) の増加について、その主な内訳は国庫負担金の介護給付費負担金 22,285,985 円 (2.3%) の減少、国庫補助金のうち調整交付金 32,396,000 円 (7.5%) の増加、災害臨時特例補助金 14,302,000 円 (1.0%) の増加である。

支払基金交付金 16,155,000 円 (1.1%) の減少については、介護給付費交付金 16,298,000 円 (1.1%) の減少が主なものである。

県支出金 32,718,980 円 (4.0%) の減少については、県負担金の介護給付費負担金 33,828,000 円 (4.2%) の減少が主なものである。

繰入金 4,567,935 円 (0.5%) の減少について、その主な内訳は一般会計繰入金のうち、介

護給付費繰入金 6,808,833 円 (1.1%) の減少、地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 6,696,526 円 (14.1%) の増加、その他一般会計繰入金 7,122,480 円 (6.6%) の減少、介護給付準備基金繰入金 1,996,585 円 (1.8%) の増加である。

繰越金 87,829,808 円 (134.2%) の増加については、前年度繰越金の増加である。

- (3) 収入未済額は歳入全体で 8,850,300 円 (対調定額 0.1%) で前年度 (8,414,700 円) に比べ 435,600 円 (5.2%) 増加している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料 (現年度分) 2,272,100 円、第一号被保険者保険料 (滞納繰越分) 6,578,200 円である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 6,113,579,518 円で、前年度に比べ 13,971,218 円 (0.2%) の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	105,202,587	1.7	113,402,312	1.9	△ 8,199,725	△ 7.2
保 険 給 付 費	5,479,596,762	89.6	5,526,955,670	90.6	△ 47,358,908	△ 0.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	155,384,409	2.6	146,131,916	2.4	9,252,493	6.3
基 金 積 立 金	226,710,265	3.7	229,173,858	3.7	△ 2,463,593	△ 1.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	146,685,495	2.4	83,944,544	1.4	62,740,951	74.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,113,579,518	100.0	6,099,608,300	100.0	13,971,218	0.2

保険給付費 47,358,908 円 (0.9%) の減少について、その主な内訳は介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 199,375,903 円 (10.0%) の減少、施設介護サービス給付費 46,217,562 円 (2.4%) の減少、居宅介護サービス計画給付費 6,907,429 円 (3.1%) の減少、地域密着型介護サービス給付費 198,504,946 円 (46.0%) の増加、介護サービス給付費還付金 8,151,798 円 (1.8%) の増加である。

地域支援事業費 9,252,493 円 (6.3%) の増加については、包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業 8,292,882 円 (8.5%) の増加、認知症総合支援事業 1,189,817 円 (皆増) の増加、任意事業費のうち配食サービス事業 1,095,600 円 (31.0%) の増加が主なものである。

諸支出金 62,740,951 円 (74.7%) の増加については、償還金 (介護給付費に係る国県等の負担金等の返還金) 62,844,594 円 (75.5%) の増加が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、256,926,482 円 (対予算現額比率 4.0%) で、その主なものは、総務費のうち介護認定審査会費 11,344,261 円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 217,522,094 円、特定入所者介護サービス等費 11,102,470 円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任

意事業費 5,394,854 円である。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	57,666,000	65,210,328	56,989,630	8,220,698	113.1	98.8
27	75,883,000	76,990,318	75,620,599	1,369,719	101.5	99.7
比較増減	△ 18,217,000	△ 11,779,990	△ 18,630,969	6,850,979	11.6	△ 0.9
増 減 比	△ 24.0	△ 15.3	△ 24.6	500.2	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 65,210,328 円で、前年度に比べ 11,779,990 円 (15.3%) の減少、また、歳出決算額は 56,989,630 円で、前年度に比べ 18,630,969 円 (24.6%) の減少となっている。

歳入減少の主な内訳は、貸付金回収金 8,260,400 円 (11.5%) の減少、前年度繰越金 3,493,377 円 (71.8%) の減少である。

歳出減少の主な内訳は、貸付金 5,424,000 円 (18.7%) の減少、諸支出金の一般会計繰出金 13,303,000 円 (28.6%) の減少である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 8,252,900 円 (対調定額 11.2%、前年度 7,090,000 円) で、主に貸付金回収金 8,193,600 円である。
- 3 不用額は 676,370 円 (対予算現額比率 1.2%) である。
- 4 本年度中の貸付者は 45 人、貸付額は 23,520,000 円で、うち新規貸付者は、17 人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	163,857,000	164,990,251	159,166,480	5,823,771	100.7	97.1
27	203,438,000	203,600,992	200,518,096	3,082,896	100.1	98.6
比較増減	△ 39,581,000	△ 38,610,741	△ 41,351,616	2,740,875	0.6	△ 1.5
増 減 比	△ 19.5	△ 19.0	△ 20.6	88.9	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 164,990,251 円で、前年度に比べ 38,610,741 円 (19.0%) の減少、歳出決算額は 159,166,480 円で、前年度に比べ 41,351,616 円 (20.6%) の減少となっている。

歳入減少の主な内訳は、一般会計繰入金 31,563,000 円 (20.0%) の減少、市債 (小高北部簡易水道事業債) 6,800,000 円 (40.2%) の減少である。

歳出減少の主な内訳は、維持管理費のうち、小高北部簡易水道費 3,332,577 円 (27.4%)

の増加、建設費の小高北部簡易水道整備費(工事請負費)44,913,960 円 (39.9%) の減少である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 5,756 円 (対調定額 0.0%、前年度 0 円) である。
- 3 不用額は 4,690,520 円 (対予算現額比率 2.9%) で、主な内訳は維持管理費のうち、小高北部簡易水道費 1,630,547 円、小高西部簡易水道費 1,196,606 円、予備費 1,073,000 円である。

【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
27	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	-	-	-	-	-	-

- 1 本年度の歳入及び歳出決算額は昨年同様共に、11,472,413 円で、歳計剰余金は 0 円である。
歳入については、すべて一般会計繰入金である。歳出については、総務費（施設管理一般経費）の役務費 18,385 円と、公債費の元金 10,206,451 円と利子 1,247,577 円である。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 1,587 円 (対予算現額比率 0.01%) である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	31,176,520	29,391,681	28,633,172	758,509	94.3	91.8
27	23,999,000	21,469,401	9,977,675	11,491,726	89.5	41.6
比較増減	7,177,520	7,922,280	18,655,497	△ 10,733,217	4.8	50.2
増 減 比	29.9	36.9	187.0	△ 93.4	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 29,391,681 円で、前年度に比べ 7,922,280 円 (36.9%) の増加、歳出決算額は 28,633,172 円で、前年度に比べ 18,655,497 円 (187.0%) の増加となっている。
歳入増加の内訳は、維持管理基金繰入金 2,552,187 円 (13.0%) の減少、前年度繰越金 10,502,352 円 (1,061.5%) の増加等である。
歳出増加については、施設管理費のうち水処理施設管理費（工事請負費）17,056,440 円

(1,794.7%)の増加が主なものである。

2 収入未済金は0円である。

3 不用額は2,543,348円(対予算現額比率8.2%)で、その内訳は款別に、施設管理費543,348円及び予備費2,000,000円である。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	289,257,000	275,839,870	272,725,967	3,113,903	95.4	94.3
27	428,702,000	425,824,986	416,180,814	9,644,172	99.3	97.1
比較増減	△ 139,445,000	△ 149,985,116	△ 143,454,847	△ 6,530,269	△ 3.9	△ 2.8
増 減 比	△ 32.5	△ 35.2	△ 34.5	△ 67.7	-	-

1 本年度の歳入決算額は275,839,870円で、前年度に比べ149,985,116円(35.2%)の減少、歳出決算額は272,725,967円で、前年度に比べ143,454,847円(34.5%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金163,320,120円(50.5%)の減少、繰越金6,064,082円(169.4%)の増加、県支出金の除染対策事業交付金11,715,840円(309.0%)の増加である。

歳出減少の主な内訳は、農業集落排水事業費のうち一般管理費6,577,591円(29.1%)の増加、施設管理費151,236,709円(56.7%)の減少である。

2 収入未済金は歳入全体で1,197,923円(対調定額0.4%、前年度1,028,936円)で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金366,500円、農業集落排水処理施設使用料831,423円である。

3 不用額は16,531,033円(対予算現額比率5.7%)で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費13,528,538円、公債費1,495円、諸支出金1,000円、予備費3,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	2,649,694,670	2,648,628,398	2,091,312,545	557,315,853	100.0	78.9
27	496,778,000	495,678,631	479,527,961	16,150,670	99.8	96.5
比較増減	2,152,916,670	2,152,949,767	1,611,784,584	541,165,183	0.2	△ 17.6
増 減 比	433.4	434.3	336.1	3,350.7	-	-

1 本年度の歳入決算額は2,648,628,398円で、前年度に比べ2,152,949,767円(434.3%)の増加、歳出決算額は2,091,312,545円で、前年度に比べ1,611,784,584円(336.1%)の増加

となっている。

歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち不動産売却収入 31,169,989 円（45.1%）の増加、一般会計繰入金 2,428,057,591 円（2,626.3%）の増加、繰越金 306,250,018 円（95.0%）の減少である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち諸支出金（工場用地取得費）24,622,401 円（38.2%）の減少、下太田工業用地整備事業費のうち公債費（長期債償還元金）306,246,737 円（皆減）の減少、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費 1,902,880,727 円（99,414.4%）の増加である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 1,066,272 円（対予算現額比率 0.04%）で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 154,191 円、下太田工業用地整備事業費 911,324 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 757 円である。なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 557,315,853 円を翌年度へ繰越（継続費逡次繰越し）している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	1,133,000	1,130,844	1,026,594	104,250	99.8	90.6
27	1,140,000	1,137,573	1,015,147	122,426	99.8	89.0
比 較 増 減	△ 7,000	△ 6,729	11,447	△ 18,176	0.0	1.6
増 減 比	△ 0.6	△ 0.6	1.1	△ 14.8	-	-

1 本年度の歳入決算額は 1,130,844 円で、前年度に比べ 6,729 円（0.6%）の減少、歳出決算額は 1,026,594 円で、前年度に比べ 11,447 円（1.1%）の増加となっている。

歳入減少については、繰越金 7,082 円（5.5%）の減少が主なものである。

歳出増減の内訳は、財産区費の財産区管理会委員費 40,000 円（17.4%）の減少、管理一般経費 9,447 円（2.5%）の増加、基金積立金 42,000 円（10.2%）の増加である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 106,406 円（対予算現額比率 9.4%）で、その内訳は款別に、財産区費 6,406 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
28	353,463,000	345,255,545	345,061,880	193,665	97.7	97.6
27	337,127,000	331,473,694	330,285,323	1,188,371	98.3	98.0
比較増減	16,336,000	13,781,851	14,776,557	△ 994,706	△ 0.6	△ 0.4
増 減 比	4.8	4.2	4.5	△ 83.7	-	-

1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は345,255,545円で、前年度に比べ13,781,851円(4.2%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	28		27		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
後期高齢者医療保険料	144,724,400	41.9	137,630,600	41.5	7,093,800	5.2
使用料及び手数料	22,200	0.0	25,700	0.0	△ 3,500	△ 13.6
繰 入 金	183,529,947	53.2	178,274,318	53.8	5,255,629	2.9
繰 越 金	1,188,371	0.3	1,022,514	0.3	165,857	16.2
諸 収 入	15,790,627	4.6	14,520,562	4.4	1,270,065	8.7
合 計	345,255,545	100.0	331,473,694	100.0	13,781,851	4.2

後期高齢者医療保険料7,093,800円(5.2%)の増加については、その主な内訳は特別徴収保険料5,455,000円(11.7%)の減少、普通徴収保険料12,548,800円(13.8%)の増加である。

繰入金5,255,629円(2.9%)の増加については、一般会計繰入金のうち事務費繰入金3,585,887円(30.8%)、保険基盤安定繰入金1,303,482円(0.8%)の増加が主なものである。

諸収入1,270,065円(8.7%)の増加については、その主な内訳は保険料還付金196,300円(20.8%)の減少、健診受託事業収入1,273,739円(15.5%)の増加である。

- (3) 収入未済額は歳入全体で1,396,500円(対調定額0.4%、前年度799,600円)で、すべて後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は345,061,880円で、前年度に比べ14,776,557円(4.5%)の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	28		27		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	20,823,051	6.0	17,101,273	5.2	3,721,778	21.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	310,894,317	90.1	301,661,435	91.3	9,232,882	3.1
保健事業費	12,196,712	3.6	10,563,915	3.2	1,632,797	15.5
諸支出金	1,147,800	0.3	958,700	0.3	189,100	19.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	345,061,880	100.0	330,285,323	100.0	14,776,557	4.5

総務費 3,721,778 円 (21.8%) の増加については、職員給与費 3,339,208 円 (43.6%) の増加が主なものである。

保険事業費 1,632,797 円 (15.5%) の増加については、委託料（後期高齢者健診等費用外）1,272,888 円 (15.6%) の増加が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は 8,401,120 円（対予算現額比率 2.4%）で、その内訳は款別に、総務費 1,464,949 円、後期高齢者医療広域連合納付金 6,092,683 円、保健事業費 501,288 円、諸支出金 200 円、予備費 342,000 円である。

【宅地造成事業特別会計】

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
28	301,478,830	299,983,147	299,951,383	31,764	99.5	99.5
27	785,639,000	785,639,000	738,288,170	47,350,830	100.0	94.0
比較増減	△ 484,160,170	△ 485,655,853	△ 438,336,787	△ 47,319,066	99.5	99.5
増減比	△ 61.6	△ 61.8	△ 59.4	△ 99.9	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 299,983,147 円で、前年度に比べ 485,655,853 円 (61.8%) の減少、歳出決算額は 299,951,383 円で、前年度に比べ 438,336,787 円 (59.4%) の減少となっている。
歳入増減の内訳は、繰越金 47,350,830 円（皆増）が増加、一般会計繰入金 48,194,447 円 (28.3%)、一般会計借入金 484,844,000 円 (78.8%) 等の減少である。
歳出増減の内訳は、宅地販売事業費 570,803 円（皆増）が増加、宅地造成事業のうち、公有財産購入費 462,606,101 円 (99.6%) の減少等である。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 1,527,447 円（対予算現額比率 0.5%）で、その内訳は款別に、宅地造成事業 1,297,420 円、宅地販売事業費 229,197 円、継続費通次繰越予算の宅地造成事業 830 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土 地

土地については、各会計合わせて 994,970.35 m²（うち前年度以前の修正計上分 944,289.59 m²を含む）を取得し、967,742.27 m²（うち前年度以前の修正計上分 930,670.99 m²を含む）を処分した結果、差引 27,228.08 m²の増加となり、年度末における総面積は 14,079,240.78 m²となっている。

(2) 建 物

建物については、各会計合わせて 30,776.81 m²を取得し、103.14 m²を処分した結果、差引 30,673.67 m²の増加となり、年度末における総面積は 352,914.31 m²となっている。

(3) 山 林

山林については、各会計合わせて 169,535.58 m²を処分した結果、年度末における総面積は 4,129,146.04 m²となっている。

(4) 物 権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るものに加え、地酒に係る商標登録が 1 件増え、年度末における件数が 2 件となった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力（株）	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス（株）	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
（株）ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
（株）みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業（株）	79	3,950	-	-	-	-	79	3,950
（株）原 町 中 央 青 果 市 場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相 馬 総 合 卸 売 市 場（株）	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行（株）	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
（株）ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,579	61,103,800	-	-	-	-	115,579	61,103,800

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 203 点の増（うち前年度以前の修正計上分 25 件）、41 点の減（うち前年度以前の修正計上分 21 件）となり、決算年度末現在高は 1,175 点となっている。

3 債 権

債権については、決算年度中に 44,343,532 円の増、68,270,900 円の減となった結果、差引 23,927,368 円の減少となり、決算年度末現在高は 660,451,709 円となっている。

4 基 金

基金については、前年度末現在の額が 37,134,033,848 円であり、その後 31,374,754,363 円の増、24,947,216,230 円の減となった結果、差引 6,427,538,133 円の増加となり、決算年度末現在高は 43,561,571,981 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	3,382,492,689	11,510,443,703	10,253,125,000	1,257,318,703	4,639,811,392
減 債 基 金	607,806,391	2,568,731,996	67,621,000	2,501,110,996	3,108,917,387
公 共 用 施 設 維 持 基 金	381,972,620	153,163	0	153,163	382,125,783
社 会 福 祉 基 金	50,870,744	12,822	2,729,091	△ 2,716,269	48,154,475
教 育 振 興 基 金	90,359,556	40,268	0	40,268	90,399,824
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	780,044,281	819,955	17,080,000	△ 16,260,045	763,784,236
市有建物等維持補修基金	959,281,595	16,297	0	16,297	959,297,892
職 員 退 職 手 当 基 金	343,085,508	1,706,342	105,989,000	△ 104,282,658	238,802,850
国民健康保険給付準備基金	682,325,482	556,361,000	0	556,361,000	1,238,686,482
介護保険給付準備基金	312,167,516	226,710,265	110,101,500	116,608,765	428,776,281
浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,271,485	3,596	0	3,596	14,275,081
村上簡易水道事業財政調整基金	3,615,917	2,410	0	2,410	3,618,327
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,949,418	8,104	0	8,104	26,957,522
地 域 振 興 基 金	1,084,449,943	18,980,202	285,404,000	△ 266,423,798	818,026,145
小 高 区 自 治 振 興 基 金	206,255,830	10,866,961	794,355	10,072,606	216,328,436
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	257,302,800	243,589	0	243,589	257,546,389
原 町 区 自 治 振 興 基 金	692,887,562	173,134	0	173,134	693,060,696
太 田 財 産 区 運 営 基 金	29,380,275	452,000	0	452,000	29,832,275
ふ る さ と 応 援 基 金	20,372,254	80,993,943	27,055,000	53,938,943	74,311,197
子 育 て 応 援 基 金	168,891,623	384,000	10,097,899	△ 9,713,899	159,177,724
東日本大震災復旧・復興基金	13,791,804,285	6,139,717,401	7,946,407,000	△ 1,806,689,599	11,985,114,686
東日本大震災遺児等支援基金	272,651,524	4,872	18,938,274	△ 18,933,402	253,718,122
み ら い 夢 基 金	121,606,139	31,674,157	109,023,000	△ 77,348,843	44,257,296
東日本大震災復興交付金基金	10,478,034,778	209,484,419	2,080,713,843	△ 1,871,229,424	8,606,805,354
育英資金貸付準備基金	25,010,790	6,251	0	6,251	25,017,041
帰還環境整備交付金基金	1,916,256,747	9,816,743,102	3,905,338,000	5,911,405,102	7,827,661,849
庁 舎 建 設 基 金	0	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,106,951	20,288	20,000	288	16,107,239
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	6,779,145	123	6,779,268	△ 6,779,145	0
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
合 計	37,134,033,848	31,374,754,363	24,947,216,230	6,427,538,133	43,561,571,981

5 基金運用状況調書

1 南相馬市土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
債 権	0	0	0	0	0

2 南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,250,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	15,841,951	20,288	0	20,288	15,862,239
債権（貸付金）	265,000	0	20,000	△ 20,000	245,000

3 南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 14,630,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。なお、前年度末の現在高 6,779,145 円に本年度中の運用益金 123 円を加えた 6,779,268 円を全額取崩し、本年度末で廃止された。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	6,779,145	123	6,779,268	△ 6,779,145	0
貸 付 牛	0	0	0	0	0

4 南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

5 南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で運用され、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債 権	0	0	0	0	0

6 む す び

平成 28 年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で 18.8%、264 億 585 万 4 千円減少して 1,137 億 6,509 万 3 千円となり、歳出で 19.4%、262 億 8,075 万円減少して 1,095 億 3,689 万 5 千円となった。特別会計は 11 会計の合計で前年度に比べ歳入が 5.3%、11 億 8,470 万 5 千円増加して 233 億 3,072 万円となり、歳出で 4.6%、9 億 4,502 万 6 千円増加して 213 億 9,354 万 2 千円となった。

一般会計において、歳入は、農業水利施設等保全再生事業の対策工の開始により国庫支出金が増加し、復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税の増加により地方交付税が増加したものの、除染事業の進捗に伴う除染対策事業交付金の減少により県支出金が減少したことなどによるものである。

歳出は、帰還環境整備交付金基金積立金や減債基金積立金などの増加により積立金が増加したものの、除染関連事業の進捗により物件費が減少し、災害公営住宅整備事業の完了や防災集団移転促進事業の進捗により普通建設事業が減少したことなどによるものである。なお、歳出事業の執行率は 80.3%で、前年度に比べて 10.1 ポイント減少し、他方で繰越額は大幅に増加した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの 48 億 7,072 万 9 千円、繰越明許費に係るもの 161 億 5,162 万 4 千円、事故繰越に係るもの 9,862 万 1 千円、合計 211 億 2,097 万 4 千円（対予算現額比 15.5%）で、前年度に比べ 120 億 3,219 万 9 千円（132.4%）の増加となっている。繰越額の主なものは、除去土壌等仮置場設置管理事業 128 億 6,875 万 4 千円、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）31 億 4,791 万 7 千円、防災集団移転促進事業 6 億 7,628 万 7 千円などである。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 8.1%で前年度に比べ 3.1 ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は 91.3%で前年度に比べ 3.5 ポイント増加した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は 10.1%で前年度に比べ 2.2 ポイント減少した。市の財政状況は、おおむね健全な状態であるが、引き続き、これら指標の推移を注視しながら、将来にわたり自立し持続可能な財政運営の推進に努められたい。

基金運用状況については、年度末現在高が 435 億 6,157 万 2 千円で、前年度に比べ 17.3%増加し、各基金の設置目的のために適切に運用されていると認められた。一部の基金は、復興事業の財源として多額の積立を行っており、引き続き、基金の安全で確実かつ有利な管理、運用について十分留意されたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が 4 億 1,015 万 7 千円で、前年度と比較して 0.1%減少している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる滞納発生の未然防止、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は 1,142 万 6 千円で、前年度と比較すると 56.2%減

少しているが、市民負担の公平性確保のため、日常の債権管理を適切に行うとともに、債権者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応していただきたい。

復興元年から5年目となる平成28年度は、本格的な帰還が進む年として、「新生南相馬市の創生の年」と位置付けられ、市民活動の活性化、地域の絆の強化、子育て支援、働く場の確保、全ての世代が元気に活躍できる社会づくりのための各施策・事業に取り組んできた。

平成28年度はこのほか、市民の健康増進や交流の促進を図るために南相馬市パークゴルフ場の整備、移住・定住希望者や被災者のために大木戸住宅団地の造成・分譲、「ロボットのまち南相馬」を目指してロボット関連施策の展開など、将来を見据えた新たなまちづくりのための事業も数多く実施されてきた。

さらに、復興事業の優先的な取組や避難指示区域の再生に向けての事業も、引き続き実施され、平成28年7月には帰還困難区域を除く避難指示区域が解除されたことや、生活圏及び農地の除染も一通り完了するなど、着実に復興・創生の姿が見えている。また、平成29年4月には小高区内の小・中学校が再開し、復興への大きな力になるものと期待されている。

現在、旧避難指示区域の居住人口は、平成29年7月末現在2,444人となっている。しかし、未だに多くの市民が市内外で避難生活を余儀なくされており、更に市全体の復興に向けて努力していく必要がある。

市民が安心して生活できる環境を確保するためには、医療・福祉体制の充実、買い物環境の整備、公共交通の確保、防犯・防災の対応などの生活環境の整備を図るとともに、地域コミュニティの再生や地域の活性化、賑わいの創出などに向けた事業実施に、尚一層取り組んでいくことが求められる。

市の今後の見通しでは、将来人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や、市民の多様なニーズ・新たな行政需要などで多大な経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくためには、引き続き財政基盤を強化し、なお一層経費の抑制、事務事業の効率化、資産の有効活用などを進める必要がある。

また、市の多くの公共施設で老朽化が進んでおり、今後、建替や修繕等の老朽化対策に多額の費用が必要になると見込まれている。このため、平成28年度に策定した「南相馬市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な展望のもと、施設保有量の最適化、長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化の取組みを積極的に進められたい。

原子力災害に要した経費や市税の減収分については、東京電力ホールディングス株式会社に損害賠償請求を行っているが、合意が進んでいない状況にある。原子力災害対策に係る事業には、これまで、市税やその他の財源から多額の費用が投じられている。今後とも、市が受けた損害について、迅速な賠償がなされるよう東京電力に対し誠意ある

対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

市では、東日本大震災及び原子力災害からの復旧・復興に向けて、各種事業に全力で取り組んでいるが、今後も、市民が安全・安心して住み続けることのできる環境を取り戻すため、「南相馬市復興総合計画」に位置付けられた施策や事業を計画的に推進していくことが必要である。引き続き、市の将来像「みんなでつくる かがやきとやすらぎのまち 南相馬」の実現に向けて、財政運営の健全性を確保しながら、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう強く望むものである。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入		歳 出			差 引 額		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額
一 般 会 計		113,765,093,475	134,089,520	113,631,003,955	109,536,895,471	4,628,062,570	104,908,832,901	4,228,198,004	8,722,171,054
特 別 会 計		23,330,720,456	4,532,902,407	18,797,818,049	21,393,542,353	38,929,357	21,354,612,996	1,937,178,103	△ 2,556,794,947
内 訳	国 民 健 康 保 険	13,175,197,439	609,121,000	12,566,076,439	12,013,622,771	0	12,013,622,771	1,161,574,668	552,453,668
	介 護 保 険	6,313,620,540	793,816,784	5,519,803,756	6,113,579,518	600	6,113,578,918	200,041,022	△ 593,775,162
	育 英 資 金 貸 付	65,210,328	0	65,210,328	56,989,630	33,265,000	23,724,630	8,220,698	41,485,698
	簡 易 水 道 事 業	164,990,251	126,628,000	38,362,251	159,166,480	0	159,166,480	5,823,771	△ 120,804,229
	介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413	0	△ 11,472,413
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	29,391,681	0	29,391,681	28,633,172	0	28,633,172	758,509	758,509
	農業集落排水事業	275,839,870	160,354,000	115,485,870	272,725,967	0	272,725,967	3,113,903	△ 157,240,097
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	2,648,628,398	2,520,509,953	128,118,445	2,091,312,545	0	2,091,312,545	557,315,853	△ 1,963,194,100
	太 田 財 産 区	1,130,844	0	1,130,844	1,026,594	0	1,026,594	104,250	104,250
	後期高齢者医療	345,255,545	188,875,704	156,379,841	345,061,880	5,663,757	339,398,123	193,665	△ 183,018,282
	宅 地 造 成 事 業	299,983,147	122,124,553	177,858,594	299,951,383	0	299,951,383	31,764	△ 122,092,789
合 計		137,095,813,931	4,666,991,927	132,428,822,004	130,930,437,824	4,666,991,927	126,263,445,897	6,165,376,107	6,165,376,107

第2表 市債の状況

(単位：円)

区 分 種類又は名称		2 7 年 度 末 現 在 高	平 成 2 8 年 度				2 8 年 度 末 現 在 高	
			新 規 借 入 分		償 還 額			
		元 金	元 金	利子（総額）	元 金	利 子	計	元 金
一 般 会 計	普 通 債	17,744,969,562	769,400,000	31,780,251	1,743,439,630	205,450,612	1,948,890,242	16,770,929,932
	災 害 復 旧 債	56,839,318	2,700,000	2,666	10,444,115	292,679	10,736,794	49,095,203
	退職手当債（平成18年度～）	239,994,000	-	-	26,666,000	3,219,918	29,885,918	213,328,000
	公 有 林 整 備 事 業 債	10,553,201	-	-	3,003,794	516,600	3,520,394	7,549,407
	減 税 補 て ん 債	399,068,502	-	-	70,962,356	3,672,220	74,634,576	328,106,146
	臨 時 税 収 補 て ん 債	55,873,132	-	-	27,658,597	979,859	28,638,456	28,214,535
	臨 時 財 政 対 策 債	13,330,246,467	815,639,000	2,491,645	738,017,646	97,053,669	835,071,315	13,407,867,821
	福 島 県 貸 付 金	85,790,684	-	-	6,513,996	252,954	6,766,950	79,276,688
	計	31,923,334,866	1,587,739,000	34,274,562	2,626,706,134	311,438,511	2,938,144,645	30,884,367,732
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	656,625,331	10,100,000	1,083,841	40,663,078	13,521,449	54,184,527	626,062,253
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	85,713,993	-	-	10,206,451	1,247,577	11,454,028	75,507,542
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,263,167,405	37,700,000	439,485	106,648,575	21,411,930	128,060,505	1,194,218,830
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	614,801,037	-	-	7,400,166	1,465,799	8,865,965	607,400,871
	計	2,620,307,766	47,800,000	1,523,326	164,918,270	37,646,755	202,565,025	2,503,189,496
合 計		34,543,642,632	1,635,539,000	35,797,888	2,791,624,404	349,085,266	3,140,709,670	33,387,557,228

第3表 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位：円・％)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		執 行 率	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
			金 額	構 成 比					
1 市 税	8,593,080,000	8,994,150,168	8,573,218,291	7.5	99.8	95.3	11,425,913	410,156,836	650,872
2 地 方 譲 与 税	371,000,000	382,246,000	382,246,000	0.3	103.0	100.0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	8,845,000	8,845,000	0.0	294.8	100.0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	16,000,000	24,626,000	24,626,000	0.0	153.9	100.0	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	13,583,000	13,583,000	0.0	339.6	100.0	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,000,000	1,081,340,000	1,081,340,000	1.0	100.8	100.0	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	12,565,026	12,565,026	0.0	104.7	100.0	0	0	0
8 自動車取得税交付金	65,000,000	66,439,000	66,439,000	0.1	102.2	100.0	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	17,623,000	17,623,000	17,623,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10 地 方 交 付 税	14,583,709,000	14,649,806,000	14,649,806,000	12.9	100.5	100.0	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,454,000	10,454,000	0.0	104.5	100.0	0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	151,104,000	145,337,763	136,972,073	0.1	90.6	94.2	0	8,365,690	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	359,850,000	446,590,802	397,207,097	0.4	110.4	88.9	0	49,384,725	1,020
14 国 庫 支 出 金	18,589,980,000	18,228,688,257	17,305,139,257	15.2	93.1	94.9	0	923,549,000	0
15 県 支 出 金	75,249,301,000	67,585,552,250	53,793,467,970	47.3	71.5	79.6	0	13,792,084,280	0
16 財 産 収 入	123,482,000	142,663,785	142,607,709	0.1	115.5	100.0	0	56,076	0
17 寄 附 金	121,792,000	136,233,817	136,233,817	0.1	111.9	100.0	0	0	0
18 繰 入 金	8,806,384,000	8,843,168,374	8,843,168,374	7.8	100.4	100.0	0	0	0
19 繰 越 金	4,353,301,162	4,353,301,771	4,353,301,771	3.8	100.0	100.0	0	0	0
20 諸 収 入	2,000,613,000	2,243,440,887	2,228,511,090	2.0	111.4	99.3	280,531	14,649,266	0
21 市 債	1,826,639,000	1,587,739,000	1,587,739,000	1.4	86.9	100.0	0	0	0
合 計	136,330,858,162	128,974,393,900	113,765,093,475	100.0	83.4	88.2	11,706,444	15,198,245,873	651,892

(歳 出)

(単位：円・%)

款	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			金 額	構 成 比		継 続 費	繰越明許費	事 故 繰 越	
1	議 会 費	240,826,000	239,469,218	0.2	99.4	0	0	0	1,356,782
2	総 務 費	20,655,901,776	19,504,308,916	17.8	94.4	568,911,776	404,700,000	0	177,981,084
3	民 生 費	78,333,892,000	60,104,536,558	54.9	76.7	0	13,976,590,000	0	4,252,765,442
4	衛 生 費	3,957,674,000	3,629,756,701	3.3	91.7	0	140,940,000	0	186,977,299
5	労 働 費	220,130,000	209,757,557	0.2	95.3	0	0	0	10,372,443
6	農 林 水 産 業 費	8,807,460,855	7,355,641,121	6.7	83.5	852,324,574	294,067,000	0	305,428,160
7	商 工 費	4,111,166,000	3,860,794,899	3.5	93.9	0	45,643,000	0	204,728,101
8	土 木 費	6,274,525,961	4,862,349,545	4.4	77.5	122,174,402	1,000,926,730	87,389,280	201,686,004
9	消 防 費	1,764,391,720	1,606,228,390	1.5	91.0	136,839,560	0	0	21,323,770
10	教 育 費	5,032,967,138	4,754,510,254	4.4	94.5	0	71,660,000	11,232,000	195,564,884
11	災 害 復 旧 費	3,968,925,352	471,694,709	0.4	11.9	3,190,478,472	217,097,000	0	89,655,171
12	公 債 費	2,938,669,000	2,937,847,603	2.7	100.0	0	0	0	821,397
13	予 備 費	24,328,360	0	0.0	0.0	0	0	0	24,328,360
	合 計	136,330,858,162	109,536,895,471	100.0	80.3	4,870,728,784	16,151,623,730	98,621,280	5,672,988,897

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・％)

年 度 区 分		28		27		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	8,573,218,291	7.5	8,830,968,871	6.3	△ 257,750,580	△ 2.9
	分担金及び負担金	136,972,073	0.1	151,604,349	0.1	△ 14,632,276	△ 9.7
	使用料及び手数料	397,207,097	0.4	350,977,264	0.2	46,229,833	13.2
	財 産 収 入	142,607,709	0.1	667,401,392	0.5	△ 524,793,683	△ 78.6
	寄 附 金	136,233,817	0.1	120,967,289	0.1	15,266,528	12.6
	繰 入 金	8,843,168,374	7.8	8,980,860,874	6.4	△ 137,692,500	△ 1.5
	繰 越 金	4,353,301,771	3.8	9,221,756,674	6.6	△ 4,868,454,903	△ 52.8
	諸 収 入	2,228,511,090	2.0	2,113,296,302	1.5	115,214,788	5.5
	小 計	24,811,220,222	21.8	30,437,833,015	21.7	△ 5,626,612,793	△ 18.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	382,246,000	0.3	419,377,007	0.3	△ 37,131,007	△ 8.9
	利 子 割 交 付 金	8,845,000	0.0	12,107,000	0.0	△ 3,262,000	△ 26.9
	配 当 割 交 付 金	24,626,000	0.0	31,470,000	0.0	△ 6,844,000	△ 21.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,583,000	0.0	26,057,000	0.0	△ 12,474,000	△ 47.9
	地方消費税交付金	1,081,340,000	1.0	1,263,220,000	0.9	△ 181,880,000	△ 14.4
	ゴルフ場利用税交付金	12,565,026	0.0	5,643,050	0.0	6,921,976	122.7
	自動車取得税交付金	66,439,000	0.1	76,535,000	0.1	△ 10,096,000	△ 13.2
	地方特例交付金	17,623,000	0.0	11,649,000	0.0	5,974,000	51.3
	地 方 交 付 税	14,649,806,000	12.9	13,680,148,000	9.8	969,658,000	7.1
	交通安全対策特別交付金	10,454,000	0.0	10,286,000	0.0	168,000	1.6
	国 庫 支 出 金	17,305,139,257	15.2	13,821,816,202	9.9	3,483,323,055	25.2
	県 支 出 金	53,793,467,970	47.3	76,861,642,642	54.8	△ 23,068,174,672	△ 30.0
	市 債	1,587,739,000	1.4	3,513,163,000	2.5	△ 1,925,424,000	△ 54.8
	小 計	88,953,873,253	78.2	109,733,113,901	78.3	△ 20,779,240,648	△ 18.9
合 計		113,765,093,475	100.0	140,170,946,916	100.0	△ 26,405,853,441	△ 18.8

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	28		27		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 報 酬		259,915,737	0.2	272,028,575	0.2	△ 12,112,838	△ 4.5
2 給 料		2,109,484,913	1.9	2,131,704,987	1.6	△ 22,220,074	△ 1.0
3 職 員 手 当 等		1,789,928,335	1.6	1,898,334,770	1.4	△ 108,406,435	△ 5.7
4 共 済 費		831,647,762	0.8	876,799,917	0.6	△ 45,152,155	△ 5.1
7 貸 金		912,253,801	0.8	832,372,322	0.6	79,881,479	9.6
8 報 償 費		280,811,087	0.3	355,884,671	0.3	△ 75,073,584	△ 21.1
9 旅 費		95,113,329	0.1	91,667,827	0.1	3,445,502	3.8
10 交 際 費		1,700,350	0.0	1,663,030	0.0	37,320	2.2
11 需 用 費		1,408,692,744	1.3	1,407,626,640	1.0	1,066,104	0.1
12 役 務 費		202,563,878	0.2	228,264,042	0.2	△ 25,700,164	△ 11.3
13 委 託 料		57,876,866,760	52.8	80,437,493,960	59.2	△ 22,560,627,200	△ 28.0
14 使用料及び賃借料		722,023,754	0.7	1,040,166,131	0.8	△ 318,142,377	△ 30.6
15 工 事 請 負 費		5,695,499,560	5.2	11,508,734,630	8.5	△ 5,813,235,070	△ 50.5
16 原 材 料 費		34,577,346	0.0	41,524,383	0.0	△ 6,947,037	△ 16.7
17 公有財産購入費		741,504,304	0.7	3,695,646,067	2.7	△ 2,954,141,763	△ 79.9
18 備 品 購 入 費		959,221,896	0.9	1,000,926,909	0.7	△ 41,705,013	△ 4.2
19 負担金補助及び交付金		9,287,742,192	8.5	8,271,261,384	6.1	1,016,480,808	12.3
20 扶 助 費		2,895,725,955	2.6	2,845,167,602	2.1	50,558,353	1.8
21 貸 付 金		744,480,865	0.7	1,231,832,165	0.9	△ 487,351,300	△ 39.6
22 補償補填及び賠償金		131,944,783	0.1	47,175,760	0.0	84,769,023	179.7
23 償還金利子及び割引料		3,122,727,944	2.9	5,300,538,859	3.9	△ 2,177,810,915	△ 41.1
24 投資及び出資金		321,722,000	0.3	307,365,000	0.2	14,357,000	4.7
25 積 立 金		14,579,940,415	13.3	9,599,876,347	7.1	4,980,064,068	51.9
26 寄 附 金		0	0.0	900,000	0.0	900,000	皆減
27 公 課 費		3,248,700	0.0	3,394,000	0.0	△ 145,300	△ 4.3
28 繰 出 金		4,527,557,061	4.1	2,389,295,167	1.8	2,138,261,894	89.5
29 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		109,536,895,471	100.0	135,817,645,145	100.0	△ 26,280,749,674	△ 19.4

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分 税目等		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項 に よ る も の								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合 計	
		処 分 財 産 な し		生活窮迫のおそれ		所 在 不 明 等		計		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額						
市 税	市 民 税 (個 人)	45	525,106	50	415,763	10	180,772	105	1,121,641			218	2,863,481	323	3,985,122
	市 民 税 (法 人)	5	236,600			3	150,000	8	386,600			22	1,059,132	30	1,445,732
	固 定 資 産 税	60	1,613,700	103	1,776,373	27	1,391,841	190	4,781,914			59	775,746	249	5,557,660
	軽 自 動 車 税	6	20,600	11	55,400	8	37,600	25	113,600			61	279,971	86	393,571
	都 市 計 画 税	26	15,176					26	15,176			44	28,652	70	43,828
	計	142	2,411,182	164	2,247,536	48	1,760,213	354	6,418,931			404	5,006,982	758	11,425,913
国 民 健 康 保 険 税		235	1,121,300	274	2,156,930	157	1,666,152	666	4,944,382			1,276	10,838,679	1,942	15,783,061
介 護 保 険 料												182	741,500	182	741,500
生 活 保 護 費 返 還 金												4	280,531	4	280,531
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料						16	56,245	16	56,245					16	56,245
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料												2	8,300	2	8,300
合 計		377	3,532,482	438	4,404,466	221	3,482,610	1,036	11,419,558			1,868	16,875,992	2,904	28,295,550

第7表 特別会計財源別、使途別決算状況

(単位：円・%)

会 計 区 分			国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 財 源	保 険 税 (料)	490,513,261	3.7	139,107,300	2.2	-	-
		使用料及び手数料	422,400	0.0	63,000	0.0	12,000	0.0
		財 産 収 入	14,216	0.0	5,265	0.0	6,251	0.0
		繰 入 金	609,121,000	4.6	903,918,284	14.3	0	0.0
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	63,822,000	97.9
		そ の 他	1,495,311,416	11.4	156,573,454	2.5	1,370,077	2.1
		計	2,595,382,293	19.7	1,199,667,303	19.0	65,210,328	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	5,870,601,384	44.6	3,703,609,237	58.7	-	-
		市 債	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	4,709,213,762	35.7	1,410,344,000	22.3	-	-
		計	10,579,815,146	80.3	5,113,953,237	81.0	-	-
	合 計		13,175,197,439	100.0	6,313,620,540	100.0	65,210,328	100.0
使 途 別 歳 出	人 件 費	直 接 人 件 費	78,339,899	0.6	45,824,938	0.7	58,500	0.1
		間 接 人 件 費	18,562,951	0.2	9,609,815	0.2	0	0.0
		計	96,902,850	0.8	55,434,753	0.9	58,500	0.1
	物 件 費	事 務 事 業 費	128,977,682	1.1	178,594,211	2.9	139,879	0.2
		そ の 他 物 件 費	11,231,381,239	93.5	5,652,839,689	92.5	0	0.0
		計	11,360,358,921	94.6	5,831,433,900	95.4	139,879	0.2
	そ の 他	そ の 他 経 費	556,361,000	4.6	226,710,865	3.7	56,791,251	99.7
		計	556,361,000	4.6	226,710,865	3.7	56,791,251	99.7
	合 計		12,013,622,771	100.0	6,113,579,518	100.0	56,989,630	100.0

- (注) 1 人件費は、節の1報酬 2給料 3職員手当等を「直接人件費」とし、4共済費 5災害補償費 6恩給及び退職年金を「間接人件費」とした。
- 2 物件費は節の7賃金以下18備品購入費までを「事務事業費」として 計上、19負担金、補助及び交付金 20扶助費 22補償、補填及び 賠償金 23償還金、利子及び割引料（公債費元利償還金を除く。）及び26寄附金を「その他物件費」とした。
- 3 「その他経費」は21貸付金 23償還金、利子及び割引料のうち公債費元利償還金 24投資及び出資金 25積立金 27公課費及び28繰出金とした。

(単位：円・%)

会 計 区 分			簡 易 水 道 事 業		介 護 サ ー ビ ス 事 業		亜 炭 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 事 業	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 財 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-
		使用料及び手数料	2,831,089	1.7	-	-	-	-
		財 産 収 入	4,506	0.0	-	-	819,955	2.8
		繰 入 金	126,628,000	76.8	11,472,413	100.0	17,080,000	58.1
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	25,426,656	15.4	-	-	11,491,726	39.1
		計	154,890,251	93.9	11,472,413	100.0	29,391,681	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	-	-	-	-
		市 債	10,100,000	6.1	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	10,100,000	6.1	-	-	-	-
	合 計		164,990,251	100.0	11,472,413	100.0	29,391,681	100.0
使 途 別 歳 出	人 件 費	直 接 人 件 費	7,332,945	4.6	0	0.0	2,903,400	10.1
		間 接 人 件 費	1,449,553	0.9	0	0.0	628,820	2.2
		計	8,782,498	5.5	0	0.0	3,532,220	12.3
	物 件 費	事 務 事 業 費	94,098,349	59.1	18,385	0.2	24,279,997	84.8
		その他物件費	344,800	0.2	0	0.0	1,000	0.0
		計	94,443,149	59.3	18,385	0.2	24,280,997	84.8
	そ の 他	そ の 他 経 費	55,940,833	35.2	11,454,028	99.8	819,955	2.9
		計	55,940,833	35.2	11,454,028	99.8	819,955	2.9
	合 計		159,166,480	100.0	11,472,413	100.0	28,633,172	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分			農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-
		使用料及び手数料	46,533,067	16.9	-	-	-	-
		財 産 収 入	8,104	0.0	110,802,930	4.2	1,008,413	89.2
		繰 入 金	160,354,000	58.1	2,520,509,953	95.2	-	-
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	15,736,979	5.7	16,150,954	0.6	122,431	10.8
		計	222,632,150	80.7	2,647,463,837	100.0	1,130,844	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	15,507,720	5.6	1,164,561	0.0	-	-
		市 債	37,700,000	13.7	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	53,207,720	19.3	1,164,561	0.0	-	-
	合 計		275,839,870	100.0	2,648,628,398	100.0	1,130,844	100.0
使 途 別 歳 出	人 件 費	直 接 人 件 費	14,719,340	5.4	0	0.0	169,000	16.5
		間 接 人 件 費	2,932,552	1.1	0	0.0	0	0.0
		計	17,651,892	6.5	0	0.0	169,000	16.5
	物 件 費	事 務 事 業 費	119,759,666	43.9	1,982,112,940	94.8	405,594	39.5
		その他物件費	3,047,000	1.1	0	0.0	0	0.0
		計	122,806,666	45.0	1,982,112,940	94.8	405,594	39.5
	そ の 他	そ の 他 経 費	132,267,409	48.5	109,199,605	5.2	452,000	44.0
		計	132,267,409	48.5	109,199,605	5.2	452,000	44.0
	合 計		272,725,967	100.0	2,091,312,545	100.0	1,026,594	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分			後 期 高 齢 者 医 療		宅 地 造 成 事 業	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 入 歳	主 財 源	保 険 税 (料)	144,724,400	41.9	-	-
		使用料及び手数料	22,200	0.0	31,500	0.0
		財 産 収 入	-	-	-	-
		繰 入 金	183,529,947	53.2	122,124,553	40.7
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-
		そ の 他	16,978,998	4.9	47,351,094	15.8
		計	345,255,545	100.0	169,507,147	56.5
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	-	-
		市 債	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	130,476,000	43.5
		計	-	-	130,476,000	43.5
	合 計		345,255,545	100.0	299,983,147	100.0
使 途 別 出 歳	人 件 費	直 接 人 件 費	8,929,831	2.6	0	0.0
		間 接 人 件 費	2,065,330	0.6	0	0.0
		計	10,995,161	3.2	0	0.0
	物 件 費	事 務 事 業 費	19,247,341	5.6	297,246,623	99.1
		その他物件費	314,501,378	91.1	2,704,760	0.9
		計	333,748,719	96.7	299,951,383	100.0
	そ の 他	そ の 他 経 費	318,000	0.1	0	0.0
		計	318,000	0.1	0	0.0
	合 計		345,061,880	100.0	299,951,383	100.0

第8表 特別会計歳出節別決算状況

(単位：円・％)

会 計 区 分	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	97,500	0.0	9,787,000	0.2	58,500	0.1
2 給 料	52,455,600	0.4	22,859,017	0.4	0	－
3 職 員 手 当 等	25,786,799	0.2	13,178,921	0.2	0	－
4 共 済 費	18,562,951	0.2	9,609,815	0.2	0	－
7 賃 金	9,978,520	0.1	22,046,208	0.4	0	－
8 報 償 費	103,000	0.0	791,500	0.0	0	－
9 旅 費	546,449	0.0	1,188,120	0.0	36,000	0.1
10 交 際 費	0	－	0	－	0	－
11 需 用 費	4,509,991	0.0	3,014,550	0.1	6,264	0.0
12 役 務 費	31,250,989	0.3	26,127,942	0.4	97,615	0.2
13 委 託 料	80,016,332	0.7	123,900,441	2.0	0	－
14 使用料及び賃借料	1,535,601	0.0	1,525,450	0.0	0	－
15 工 事 請 負 費	0	－	0	－	0	－
16 原 材 料 費	0	－	0	－	0	－
17 公 有 財 産 購 入 費	0	－	0	－	0	－
18 備 品 購 入 費	1,036,800	0.0	0	－	0	－
19 負担金補助及び交付金	11,141,340,635	92.7	5,020,824,098	82.1	0	－
20 扶 助 費	171,052	0.0	485,132,596	7.9	0	－
21 貸 付 金	0	－	0	－	23,520,000	41.3
22 補償補填及び賠償金	0	－	0	－	0	－
23 償還金利子及び割引料	89,869,552	0.8	146,882,995	2.4	0	－
24 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
25 積 立 金	556,361,000	4.6	226,710,265	3.7	6,251	0.0
27 公 課 費	0	－	0	－	0	－
28 繰 出 金	0	－	600	0.0	33,265,000	58.3
合 計	12,013,622,771	100.0	6,113,579,518	100.0	56,989,630	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	簡 易 水 道 事 業		介 護 サ ー ビ ス 事 業		亜 炭 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 事 業	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	0	-	0	-	0	-
2 給 料	4,609,200	2.9	0	-	1,834,800	6.4
3 職 員 手 当 等	2,723,745	1.7	0	-	1,068,600	3.7
4 共 済 費	1,449,553	0.9	0	-	628,820	2.2
7 賃 金	0	-	0	-	0	-
8 報 償 費	0	-	0	-	0	-
9 旅 費	0	-	0	-	0	-
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	8,127,398	5.1	0	-	3,919,387	13.7
12 役 務 費	915,032	0.6	18,385	0.2	437,732	1.5
13 委 託 料	11,179,599	7.0	0	-	1,826,112	6.4
14 使用料及び賃借料	0	-	0	-	89,926	0.3
15 工 事 請 負 費	73,876,320	46.4	0	-	18,006,840	62.9
16 原 材 料 費	0	-	0	-	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	0	-	0	-
19 負担金補助及び交付金	344,800	0.2	0	-	1,000	0.0
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補償補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
23 償還金利子及び割引料	54,184,527	34.1	11,454,028	99.8	0	-
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	6,006	0.0	0	-	819,955	2.9
27 公 課 費	1,750,300	1.1	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	159,166,480	100.0	11,472,413	100.0	28,633,172	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	0	-	0	-	169,000	16.5
2 給 料	9,450,228	3.5	0	-	0	-
3 職 員 手 当 等	5,269,112	1.9	0	-	0	-
4 共 済 費	2,932,552	1.1	0	-	0	-
7 賃 金	0	-	0	-	0	-
8 報 償 費	0	-	0	-	0	-
9 旅 費	5,200	0.0	186,680	0.0	187,800	18.3
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	10,767,231	3.9	11,646,375	0.5	19,178	1.9
12 役 務 費	604,495	0.2	24,857	0.0	198,616	19.3
13 委 託 料	57,054,732	20.9	61,900,603	3.0	0	-
14 使用料及び賃借料	18,720	0.0	158,176	0.0	0	-
15 工 事 請 負 費	51,162,840	18.8	1,684,800,000	80.6	0	-
16 原 材 料 費	146,448	0.1	0	-	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	223,396,249	10.7	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	0	-	0	-
19 負担金補助及び交付金	3,047,000	1.1	0	-	0	-
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補償補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
23 償還金利子及び割引料	128,060,505	47.0	109,199,605	5.2	0	-
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	8,104	0.0	0	-	452,000	44.0
27 公 課 費	4,198,800	1.5	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	272,725,967	100.0	2,091,312,545	100.0	1,026,594	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	後 期 高 齢 者 医 療		宅 地 造 成 事 業	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	0	-	0	-
2 給 料	6,604,800	1.9	0	-
3 職 員 手 当 等	2,325,031	0.7	0	-
4 共 済 費	2,065,330	0.6	0	-
7 賃 金	0	-	0	-
8 報 償 費	0	-	0	-
9 旅 費	11,700	0.0	0	-
10 交 際 費	0	-	0	-
11 需 用 費	1,077,888	0.3	389,803	0.1
12 役 務 費	6,684,035	1.9	181,000	0.1
13 委 託 料	11,411,207	3.3	2,727,000	0.9
14 使用料及び賃借料	62,511	0.0	0	-
15 工 事 請 負 費	0	-	292,317,120	97.5
16 原 材 料 費	0	-	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	1,631,700	0.5
18 備 品 購 入 費	0	-	0	-
19 負担金補助及び交付金	313,657,787	90.9	0	-
20 扶 助 費	13,791	0.0	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-
22 補償補填及び賠償金	0	-	2,704,760	0.9
23 償還金利子及び割引料	829,800	0.3	0	-
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	0	-	0	-
27 公 課 費	0	-	0	-
28 繰 出 金	318,000	0.1	0	-
合 計	345,061,880	100.0	299,951,383	100.0

第9表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市民税個人	6	67,321	△ 2	67,319	11,996			55,323
	7	43,725	△ 1	43,724	1,320			42,404
	8	225,522	△ 6	225,516				225,516
	9	518,675	△ 13	518,662				518,662
	10	505,803	△ 12	505,791	108,559			397,232
	11	924,361	△ 23	924,338	70,114	38,026		816,198
	12	1,071,648	△ 26	1,071,622	313,743	58,058		699,821
	13	1,402,379	△ 33	1,402,346	174,715	44,743		1,182,888
	14	1,137,313	△ 27	1,137,286	198,852	43,124		895,310
	15	1,347,626	△ 33	1,347,593	161,369	22,598		1,163,626
	16	1,214,075	△ 29	1,214,046	258,746	66,875		888,425
	17	1,784,196	△ 42	1,784,154	272,705	40,065		1,471,384
	18	3,620,822	△ 87	3,620,735	693,908	100,989		2,825,838
	19	6,454,305	△ 155	6,454,150	1,583,092	162,119		4,708,939
	20	7,975,764	△ 191	7,975,573	1,876,744	393,090		5,705,739
	21	12,259,945	△ 294	12,259,651	2,904,522	863,978	11,996	8,503,147
	22	14,717,725	△ 352	14,717,373	2,455,997	1,288,619	5,939	10,978,696
	23	15,548,049	△ 50,755	15,497,294	3,023,442	862,838		11,611,014
	24	12,921,226	△ 310	12,920,916	3,064,079			9,856,837
	25	17,433,110	△ 8,695	17,424,415	3,831,728			13,592,687
	26	28,785,712	△ 36,436	28,749,276	7,449,929			21,299,347
	27	68,450,689	△ 226,685	68,224,004	27,773,808		780	40,450,976
	28			3,597,375,826	3,517,395,925		304,457	80,284,358
	計	198,409,991	△ 324,207	3,795,461,610	3,573,625,293	3,985,122	323,172	218,174,367
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	14	97,876		97,876				97,876
	15	150,000		150,000				150,000
	16	100,000		100,000				100,000
	17	100,000		100,000				100,000
	18	350,300		350,300		50,000		300,300
	19	323,800		323,800				323,800
	20	225,000		225,000		50,000		175,000
	21	638,000		638,000		333,100		304,900
	22	1,956,232		1,956,232	120,100	926,032		910,100
	23	186,600		186,600	77,000	86,600	77,000	100,000
	24	234,200		234,200				234,200
	25	375,000		375,000	104,900			270,100
	26	692,200		692,200	54,900			637,300
	27	2,386,200	△ 70,300	2,315,900	132,900			2,183,000
	28			895,007,300	890,049,820			4,957,480
	計	7,924,194	△ 70,300	902,861,194	890,539,620	1,445,732	77,000	10,952,842

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	92,356		92,356				92,356
	63	76,001		76,001				76,001
	元	83,521		83,521	6,609			76,912
	2	148,848		148,848	54,153			94,695
	3	60,954		60,954				60,954
	4	251,818		251,818				251,818
	5	300,602		300,602	12,659			287,943
	6	330,650		330,650				330,650
	7	969,267		969,267	153,600			815,667
	8	766,200		766,200	77,300			688,900
	9	1,022,422		1,022,422	186,600			835,822
	10	1,210,301		1,210,301	55,200	40,400		1,114,701
	11	2,430,900		2,430,900	261,620	103,400		2,065,880
	12	3,111,100		3,111,100	383,200	118,700		2,609,200
	13	4,400,149		4,400,149	348,489	163,600		3,888,060
	14	5,448,635		5,448,635	645,431	79,900		4,723,304
	15	5,864,957		5,864,957	478,797	137,900		5,248,260
	16	9,790,015		9,790,015	355,643	445,293		8,989,079
	17	11,334,633		11,334,633	755,864	296,700		10,282,069
	18	12,344,809		12,344,809	1,211,268	282,060		10,851,481
	19	13,547,235		13,547,235	1,318,396	282,872		11,945,967
	20	17,131,907		17,131,907	1,380,928	308,813		15,442,166
	21	19,111,526		19,111,526	2,365,841	548,685		16,197,000
	22	24,364,500		24,364,500	2,723,194	2,749,337		18,891,969
	24	6,888,198		6,888,198	994,115			5,894,083
	25	7,590,900		7,590,900	1,725,056			5,865,844
	26	8,203,950		8,203,950	2,609,750			5,594,200
	27	9,894,700	△ 138,800	9,755,900	3,408,300		64,000	6,411,600
	計	166,907,142	△ 138,800	3,326,831,442	3,148,092,402		141,000	12,111,698
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000
	10	16,000		16,000		8,000		8,000
	11	20,000		20,000		8,000		12,000
	12	24,200		24,200	8,000	8,000		8,200
	13	47,200		47,200	35,200	8,000		4,000
	14	101,400		101,400	28,800	4,000		68,600
	15	116,600		116,600	22,400	4,000		90,200
	16	129,900		129,900	46,400	4,000		79,500
	17	161,871		161,871	28,071	11,200		122,600
	18	278,700		278,700	40,000	11,200		227,500
	19	399,800		399,800	60,200	22,400		317,200
	20	465,600		465,600	24,629	25,771		415,200
	21	615,206		615,206	60,000	44,800		510,406
	22	1,033,200		1,033,200	161,600	106,000		765,600
	23	1,086,800	△ 7,200	1,079,600	166,200	128,200		785,200
	24	1,158,800	△ 22,400	1,136,400	153,800			982,600
	25	1,209,600	△ 38,800	1,170,800	150,400			1,020,400
	26	1,347,100	△ 54,000	1,293,100	262,600			1,030,500
	27	2,120,700	△ 56,400	2,064,300	788,300			1,276,000
	28			191,025,600	187,807,864		45,700	3,263,436
	計	10,336,677	△ 178,800	201,183,477	189,844,464	393,571	45,700	10,991,142
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	1,820,500	△ 1,116,500	704,000				704,000
	10	5,934,600	△ 2,198,500	3,736,100				3,736,100
	11	3,415,800	△ 1,464,700	1,951,100				1,951,100
	12	2,798,200	△ 1,392,900	1,405,300				1,405,300
	13	2,648,600	△ 1,322,900	1,325,700				1,325,700
	14	2,500,900	△ 1,243,600	1,257,300				1,257,300
	計	25,149,770	△ 8,739,100	16,410,670				16,410,670

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	6,999		6,999				6,999
	元	7,479		7,479	591			6,888
	2	13,052		13,052	4,747			8,305
	3	4,946		4,946				4,946
	4	20,002		20,002				20,002
	5	9,998		9,998	961			9,037
	18	387,713		387,713	36,244	8,440		343,029
	19	412,626		412,626	40,214	8,628		363,784
	20	530,193		530,193	42,872	9,587		477,734
	21	597,432		597,432	74,047	17,173		506,212
	計	1,996,952		1,996,952	199,676	43,828		1,753,448
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	402,816		402,816				402,816
	63	393,400		393,400				393,400
	元	401,400		401,400	7,200			394,200
	2	472,300		472,300	58,900			413,400
	3	554,200		554,200				554,200
	4	930,920		930,920				930,920
	5	681,400		681,400	13,620			667,780
	6	1,003,271	△ 2	1,003,269	11,996			991,273
	7	2,023,692	△ 1	2,023,691	154,920			1,868,771
	8	1,692,022	△ 6	1,692,016	77,300			1,614,716
	9	3,365,597	△ 1,116,513	2,249,084	186,600			2,062,484
	10	7,712,990	△ 2,198,512	5,514,478	163,759	48,400		5,302,319
	11	6,853,561	△ 1,464,723	5,388,838	331,734	149,426		4,907,678
	12	7,005,148	△ 1,392,926	5,612,222	704,943	184,758		4,722,521
	13	8,498,328	△ 1,322,933	7,175,395	558,404	216,343		6,400,648
	14	9,286,124	△ 1,243,627	8,042,497	873,083	127,024		7,042,390
	15	7,479,183	△ 33	7,479,150	662,566	164,498		6,652,086
	16	11,233,990	△ 29	11,233,961	660,789	516,168		10,057,004
	17	13,380,700	△ 42	13,380,658	1,056,640	347,965		11,976,053
	18	16,982,344	△ 87	16,982,257	1,981,420	452,689		14,548,148
	19	21,137,766	△ 155	21,137,611	3,001,902	476,019		17,659,690
	20	26,328,464	△ 191	26,328,273	3,325,173	787,261		22,215,839
	21	33,222,109	△ 294	33,221,815	5,404,410	1,807,736	11,996	26,021,665
	22	42,071,657	△ 352	42,071,305	5,460,891	5,069,988	5,939	31,546,365
	23	16,821,449	△ 57,955	16,763,494	3,266,642	1,077,638	77,000	12,496,214
	24	21,202,424	△ 22,710	21,179,714	4,211,994			16,967,720
	25	26,608,610	△ 47,495	26,561,115	5,812,084			20,749,031
	26	39,028,962	△ 90,436	38,938,526	10,377,179			28,561,347
	27	82,852,289	△ 492,185	82,360,104	32,103,308		64,780	50,321,576
	28			7,843,471,826	7,743,346,011		491,157	100,616,972
	計	410,724,726	△ 9,451,207	8,244,745,345	7,823,813,468	11,425,913	650,872	410,156,836

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
加 算 金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	計	593,400		593,400				593,400
市 有 地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市 民 アクセス網 サービス 利用料	20	6,938		6,938				6,938
	21	51,123		51,123				51,123
	22	150,533		150,533	35,033			115,500
	計	208,594		208,594	35,033			173,561
墓地管理料	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	6,550		6,550	570			5,980
	22	13,800		13,800	1,490			12,310
	23	12,030		12,030	1,110			10,920
	24	17,240		17,240	1,490			15,750
	25	21,140		21,140	4,470			16,670
	26	29,650		29,650	6,540			23,110
	27	52,270		52,270	22,390			29,880
	28			3,524,510	3,466,760		920	58,670
	計	195,140		3,719,650	3,504,820		920	215,750
全国大会出場 激励金返還金	22	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
特別障害者手当 等過年度返還金	27			813,660				813,660
	計			813,660				813,660
生活保護費 返 還 金	15	1,108,300		1,108,300	30,000			1,078,300
	19	257,271		257,271	80,000			177,271
	20	138,894		138,894		138,894		
	21	453,785		453,785	12,000	141,637		300,148
	22	2,892,390		2,892,390	50,000			2,842,390
	24	217,163		217,163	56,000			161,163
	25	2,794,573		2,794,573	44,000			2,750,573
	26	425,457		425,457	6,000			419,457
	27	1,937,303		1,937,303				1,937,303
	28			3,663,712	1,676,810			1,986,902
	計	10,225,136		13,888,848	1,954,810	280,531		11,653,507
児童手当過 年度返還金	25	25,000		25,000				25,000
	計	25,000		25,000				25,000
児童扶養手当 過年度返還金	26	169,080		169,080				169,080
	計	169,080		169,080				169,080
嘱託職員貸金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	計	66,878		66,878				66,878

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市営住宅 使 用 料	62	97,000		97,000	5,000			92,000
	63	321,200		321,200	49,700			271,500
	元	304,830		304,830				304,830
	2	796,930		796,930	157,480			639,450
	3	884,070		884,070	42,620			841,450
	4	1,274,400		1,274,400	117,200			1,157,200
	5	1,624,540		1,624,540	436,840			1,187,700
	6	1,271,980		1,271,980	287,000			984,980
	7	1,371,030		1,371,030	46,260			1,324,770
	8	2,005,480		2,005,480	49,700			1,955,780
	9	1,694,900		1,694,900	24,800			1,670,100
	10	1,828,100		1,828,100	146,400			1,681,700
	11	2,834,920		2,834,920	247,400			2,587,520
	12	1,945,900		1,945,900	263,800			1,682,100
	13	1,081,300		1,081,300	118,600			962,700
	14	936,500		936,500	215,100			721,400
	15	983,195		983,195	246,300			736,895
	16	1,346,700		1,346,700	433,100			913,600
	17	682,900		682,900	211,700			471,200
	18	855,700		855,700	233,400			622,300
	19	745,800		745,800	88,600			657,200
	20	1,112,400		1,112,400	292,800			819,600
	21	1,983,900		1,983,900	412,400			1,571,500
	22	1,454,700		1,454,700	245,900			1,208,800
	23	882,700		882,700	237,200			645,500
	24	2,785,400		2,785,400	653,700			2,131,700
	25	3,960,200		3,960,200	837,300			3,122,900
	26	6,273,900		6,273,900	2,075,200			4,198,700
	27	8,214,700		8,214,700	3,085,500			5,129,200
	28			120,022,400	113,347,000			6,675,400
	計	51,555,275		171,577,675	124,608,000			46,969,675
市営住宅 駐 車 場 使 用 料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	33,000		33,000	1,500			31,500
	19	18,000		18,000	3,000			15,000
	20	31,500		31,500	6,000			25,500
	21	66,000		66,000	21,000			45,000
	22	40,400		40,400	9,200			31,200
	23	21,000		21,000	1,000			20,000
	24	58,300		58,300	8,000			50,300
	25	135,300		135,300	40,900			94,400
	26	190,000		190,000	60,000			130,000
	27	288,000		288,000	145,000			143,000
	28			6,670,700	6,455,700			215,000
	計	941,500		7,612,200	6,751,300			860,900
定住促進 住宅使用料	24	11,000		11,000	11,000			
	25	59,300		59,300	9,900			49,400
	26	99,000		99,000	9,900			89,100
	27	165,000		165,000	66,000			99,000
	28			9,891,500	9,652,200			239,300
	計	334,300		10,225,800	9,749,000			476,800
定住促進 住宅駐車場 使 用 料	24	1,000		1,000	1,000			
	25	5,000		5,000				5,000
	26	6,000		6,000				6,000
	27	15,000		15,000	6,000			9,000
	28			726,200	706,100			20,100
	計	27,000		753,200	713,100			40,100
災害公営 住宅使用料	28			56,811,800	56,053,600			758,200
	計			56,811,800	56,053,600			758,200
災害公営住宅 駐車場使用料	28			3,554,800	3,545,500			9,300
	計			3,554,800	3,545,500			9,300
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	178,840		178,840	16,200			162,640
	19	203,104		203,104				203,104
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	28			228,371,415	228,321,015			50,400
	計	980,750		229,352,165	228,337,215			1,014,950
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
保育負担金	12	247,900		247,900				247,900
	14	292,400		292,400				292,400
	15	193,800		193,800				193,800
	16	1,340,840		1,340,840				1,340,840
	17	294,660		294,660				294,660
	18	493,980		493,980				493,980
	19	1,024,050		1,024,050				1,024,050
	20	1,135,500		1,135,500				1,135,500
	21	1,385,100		1,385,100				1,385,100
	22	1,158,220		1,158,220	52,800			1,105,420
	23	424,010		424,010	112,700			311,310
	24	155,590		155,590				155,590
	25	353,930		353,930				353,930
	計	8,499,980		8,499,980	165,500			8,334,480
幼稚園 授業料	14	18,000		18,000				18,000
	20	11,400		11,400				11,400
	計	29,400		29,400				29,400
幼稚園 預かり 保育料	14	8,400		8,400				8,400
	20	16,200		16,200				16,200
	27	8,400		8,400	8,400			
	28							
	計	33,000		33,000	8,400			24,600
延長保育 保護者 負担金	16	18,400		18,400				18,400
	17	15,300		15,300				15,300
	18	20,300		20,300				20,300
	19	6,000		6,000				6,000
	20	8,000		8,000				8,000
	22	6,000		6,000				6,000
	計	74,000		74,000				74,000
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
まちなかひろば 入店負担金	28			3,502,831	3,477,831			25,000
	計			3,502,831	3,477,831			25,000
一 般 被保険者 国民健康 保 険 税	6	876,420		876,420	271,500			604,920
	7	601,014		601,014	154,200			446,814
	8	2,363,409		2,363,409	336,400			2,027,009
	9	2,630,500		2,630,500	180,000	292,000		2,158,500
	10	4,975,612		4,975,612	878,600	560,694		3,536,318
	11	6,133,954		6,133,954	1,042,900	690,600		4,400,454
	12	4,509,789		4,509,789	927,002	163,600		3,419,187
	13	6,600,248		6,600,248	909,887	618,200		5,072,161
	14	7,061,118		7,061,118	1,098,482	351,523		5,611,113
	15	10,099,650		10,099,650	1,807,955	459,700		7,831,995
	16	13,045,226		13,045,226	1,201,934	909,200		10,934,092
	17	15,338,654		15,338,654	1,957,857	720,908		12,659,889
	18	22,118,247		22,118,247	3,351,535	1,043,427		17,723,285
	19	24,717,992		24,717,992	3,279,732	1,077,303		20,360,957
	20	28,491,289	△ 2	28,491,287	3,366,334	1,233,900		23,891,053
	21	45,766,888		45,766,888	6,216,069	2,582,000	900	36,969,719
	22	60,193,039		60,193,039	7,920,171	4,545,100	3,200	47,730,968
	23	8,545,124		8,545,124	1,071,161	520,900		6,953,063
	24	8,823,462	△ 175,801	8,647,661	1,249,700			7,397,961
	25	13,794,869	△ 392,700	13,402,169	2,223,041		8,001	11,187,129
	26	34,554,612	△ 806,200	33,748,412	4,676,204		55,200	29,127,408
	27	59,952,181	△ 1,656,800	58,295,381	12,087,392			46,207,989
	28			477,043,058	418,048,882		1,773,354	60,767,530
	計	381,193,297	△ 3,031,503	855,204,852	474,256,938	15,769,055	1,840,655	367,019,514

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
退 職 被保険者等 国民健康 保 險 税	10	14,006		14,006		14,006		
	12	35,641		35,641	20,322			15,319
	13	70,024		70,024				70,024
	14	188,682		188,682	20,926			167,756
	15	248,210		248,210	18,600			229,610
	16	536,361		536,361	201,708			334,653
	17	433,612		433,612	21,902			411,710
	18	544,061		544,061	114,973			429,088
	19	362,970		362,970	4,268			358,702
	20	378,096	2	378,098	164,217			213,881
	21	868,535		868,535	49,800			818,735
	22	1,151,838		1,151,838	323,158			828,680
	23	14,876		14,876	12,126			2,750
	24	394,177	1	394,178	76,600			317,578
	25	867,305		867,305	340,925		5,799	532,179
	26	1,220,388		1,220,388	627,055			593,333
	27	1,393,359		1,393,359	890,349			503,010
	28			13,985,142	13,369,394		2,446	618,194
	計	8,722,141	3	22,707,286	16,256,323	14,006	8,245	6,445,202
介護保険料	18	251,300		251,300	48,400	94,500		108,400
	19	581,700		581,700	60,400	132,300		389,000
	20	1,221,300		1,221,300	224,300	173,100		823,900
	21	1,308,200		1,308,200	68,100	152,000		1,088,100
	22	1,342,200		1,342,200	28,800	153,300		1,160,100
	23	192,600		192,600	7,200	2,300		183,100
	24	373,400		373,400	71,000	18,700		283,700
	25	505,900		505,900	107,000	15,300		383,600
	26	1,192,600		1,192,600	169,300			1,023,300
	27	1,445,500	△ 19,400	1,426,100	342,000		50,900	1,135,000
	28			139,645,600	137,980,800		607,300	2,272,100
	計	8,414,700	△ 19,400	148,040,900	139,107,300	741,500	658,200	8,850,300
育英資金 貸 付 金 回 収 金	15	70,000		70,000	30,000			40,000
	16	110,000		110,000				110,000
	17	309,000		309,000				309,000
	18	430,000		430,000				430,000
	19	414,400		414,400				414,400
	20	315,800		315,800	15,000			300,800
	21	388,800		388,800	40,000			348,800
	22	450,600		450,600	10,000			440,600
	23	983,600		983,600	150,000			833,600
	24	542,800		542,800	10,000			532,800
	25	567,000		567,000	30,000			537,000
	26	1,081,000		1,081,000	25,000			1,056,000
	27	1,414,500		1,414,500	271,700			1,142,800
	28			64,938,100	63,240,300			1,697,800
	計	7,077,500		72,015,600	63,822,000			8,193,600
北部簡易水道 使用料	28			1,555,656	1,552,778			2,878
	計			1,555,656	1,552,778			2,878
西部簡易水道 使用料	28			1,245,329	1,242,451			2,878
	計			1,245,329	1,242,451			2,878
農業集落 排水受益 者分担金	24	24,900		24,900				24,900
	25	8,300		8,300				8,300
	26	86,700		86,700	33,200			53,500
	27	110,400		110,400				110,400
	28			4,838,900	4,669,500			169,400
	計	230,300		5,069,200	4,702,700			366,500
農業集落排 水处理施設 使 用 料	22	58,012		58,012	32,196	25,816		
	23	37,495		37,495		30,429		7,066
	24	2,520		2,520				2,520
	25	2,740		2,740				2,740
	27	697,869		697,869	691,779			6,090
	28			46,618,199	45,807,892			810,307
	計	798,636		47,416,835	46,531,867	56,245		828,723
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	110,300		110,300	64,800	8,300		37,200
	27	689,300		689,300	208,500			480,800
	28			103,933,100	103,166,900		112,300	878,500
	計	799,600		104,732,700	103,440,200	8,300	112,300	1,396,500
総 計		892,046,619	△ 12,502,107	10,014,372,950	9,113,630,134	28,295,550	3,271,192	875,718,458